

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	大気環境基準等設定業務費	<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	総務課長 加藤 庸之		
<b>事業開始・終了 (予定) 年度</b>	昭和49年度	<b>担当課室</b>	総務課					
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境基本法第16条第3項 大気汚染防止法第18条の22第1項及び第2項	<b>関係する計 画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	環境基本法に基づき設定された環境基準については、常に適切な科学的判断が加えられなければならないとされている。また、大気汚染防止法において、国は有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならないとされており、中央環境審議会においては有害汚染大気物質のうち健康リスクがある程度高いと考えられる優先取組物質については、その低減を図るための指針値を設定することとされている。このため、環境基準等が未設定の物質についてはその設定に向けた科学的知見の収集・整理を進めるとともに、既に環境基準等が設定された物質等についても、科学的知見の充実に継続的に進めていく必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国及び国際機関等における大気環境基準等の設定・改定など大気保全政策の動向に関する最新の情報を収集・整理。</li> <li>・環境基準等が未設定の物質に対する新規設定や既に環境基準等が設定されている物質及び優先順位の高い有害大気汚染物質について、環境基準等の見直しに資するべく、人の健康影響に関する情報を収集・整理。</li> <li>・有害大気汚染物質に関し、得られる科学的知見に制約がある場合の有害性及び曝露評価手法の確立に資するための検討を実施。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	33	33	24	18	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	33	33	24	18	30	
	執行額	27	25	24				
執行率 (%)	81.8%	75.8%	100.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な成果指標には馴染まない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当業務は、環境基本法等に基づき、人の健康影響に関する科学的知見の充実に継続的に進め、有害大気汚染物質等の指針値等の設定・見直しを行うものであり、定量的な活動指標には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )		算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	18	30	既存事業の中身を精査し、執行の実態に合わせて既存の予算を見直すとともに、米国で環境基準の改定が今年末に予定されていること等を受けた情報収集・整理のための業務増が見込まれること等を提案したものを。				
計	18	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基準は、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準として設定され、行政上の目標となるものである。すなわち、各種施策を講ずる上での拠り所となるものであり、その設定・見直し等を行う当事業の優先度は高い。</li> <li>・環境基本法及び大気汚染防止法の規定により、国が行うこととされている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)を実施しており、競争性が確保されている。</li> <li>・無駄なく効率的に事業が行われており、中間段階での支出は合理的である。</li> <li>・費用・使途は、科学的知見の収集・整理に係る人件費や、リスク評価を検討するための検討会費用など、事業の実施に真に必要なものに限定されている。</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害大気汚染物質の健康リスクに関する情報を収集・整理し、順次、指針値等の設定を行っており、成果は十分に活用されている。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、それら基準等見直しの根拠となっている科学的知見を収集し、詳細に吟味していく必要がある。</li> <li>・有害大気汚染物質のうち健康リスクがある程度高いと考えられる優先取組物質(23物質)について順次健康リスク評価を行い指針値を設定してきている。平成22年10月にはヒ素及びその化合物について指針値を定めたところ。また、優先取組物質の見直しがなされ、新たにリスク評価を行い指針値を定める必要のある物質が追加された。平成24年度中には新たにマンガン及びその化合物について指針値を定める予定である。</li> <li>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた基準見直しや対策につなげる。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	大気環境基準の設定に必要な予算であるが、引き続き事業の中身を精査し、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存事業の中身を精査し、平成24年度に終了予定の業務に要する費用を削減するなど、執行の実態に合わせて既存の予算を見直すとともに、米国で環境基準の改定が今年末に予定されていること等を受けた情報収集・整理のための業務増が見込まれること等を勘案し、必要最低限の予算要求を行うこととした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	043	平成23年行政事業レビュー	030

※平成23年度実績を記入

環境省  
24百万円

諸外国等における大気環境基準・大気保全政策の動向や健康影響に関する最新の情報を収集・整理し、新たな環境目標値を設定するとともに、既存の目標値の妥当性を検討する。

【総合評価入札】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
14百万円

環境基準等の見直し等の検討、及び有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち指針値が設定されていない物質の指針値等の新設に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。

【総合評価入札】

B. (独)国立環境研究所  
10百万円

指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。



【随意契約】

C. いであ(株)  
1百万円

「有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定」の補助業務を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	8			
諸謝金	諸謝金	1			
旅費	旅費(検討会委員及び事務局)	1			
賃金	賃金	1			
雑役務費	印刷製本費、雑役務費ほか	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		14	計		0
B. (独)国立環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金	2			
雑役務費	雑役務費(議事録作成、翻訳)	2			
諸謝金	謝金	1			
旅費	旅費、会議費、消耗品費	1			
人件費	人件費	1			
外注費	外注費(有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定補助業務)	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	環境基準等の見直し等の検討、及び有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち指針値が設定されていない物質の指針値等の新設に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。	14	2	57.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。	10	1	95.7
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	「有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定」の補助業務を行う。	1	再委託	
2					
3					

平成24年政事業レビューシート

(環境省)

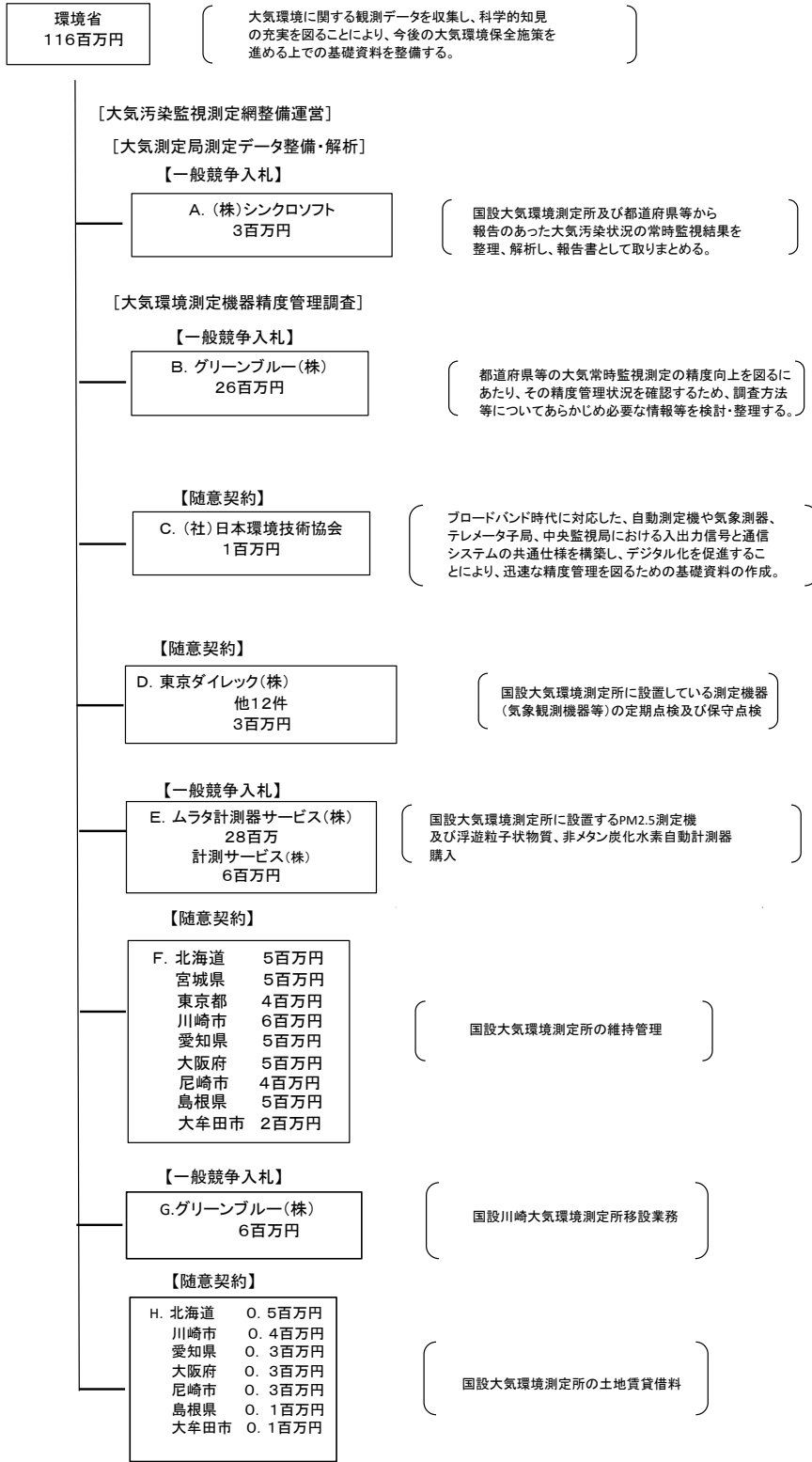
<b>事業名</b>	大気環境監視測定網整備推進費	<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度	<b>担当課室</b>	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	大気汚染防止法第22.23.24条	<b>関係する計 画、通知等</b>	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実に資することにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①大気測定局測定データ整備・解析 大防法22条の規定に基づき、都道府県等から報告のあった測定結果の取りまとめ ②測定局維持管理費…全国9カ所の国設大気環境測定所の維持管理 ③大気環境監視適正化事業 測定機器の性能が確保されているかの検証を行い、データの信頼性を確保するとともに精度管理の在り方についての検討と、適正な測定局の配置に関する基準の策定などについて検討を行う。(常時監視マニュアル、事務処理基準改正等)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	110	107	148	140	126
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	110	107	148	140	126
	執行額	93	56	116			
執行率 (%)	84.5%	52.3%	78.4%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における二酸化窒素(NO2)に係る環境基準達成率(%)	成果実績	%	100	100	集計中	100
		達成度	%	100	100	集計中	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	全国の一般環境大気測定局における浮遊粒子状物質(SPM)に係る環境基準達成率(%)	成果実績	%	98.8	93.0	集計中	100
		達成度	%	98.8	93.0	集計中	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における光化学オキシダント(Ox)に係る環境基準達成率(%)	成果実績	%	0.1	0.0	集計中	100
		達成度	%	0.1	0.0	集計中	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	全国の一般環境大気測定局における二酸化硫黄(SO2)に係る環境基準達成率(%)	成果実績	%	99.6	99.7	集計中	100
		達成度	%	99.6	99.7	集計中	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	全国の一般環境大気測定局における一酸化炭素(CO)に係る環境基準達成率(%)	成果実績	%	100	100	集計中	100
		達成度	%	100	100	集計中	

活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標							
	大気測定局測定データの整備・解析に係る解析対象物質数	活動実績 (当初見込み)	物質	7	7	8 ( 8 )	— ( 8 )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標							
	国設大気環境測定所管理運営委託業務の委託件数	活動実績 (当初見込み)	自治体	9	9	9 ( 9 )	— ( 9 )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標							
	国設大気環境測定所に設置してある機器の修繕費用	活動実績 (当初見込み)	千円	4,088	2,946 ( 3,789 )	2,570 ( 4,086 )	— ( 4,000 )	
単位当たりコスト	4,555, 555 (円 / 1局)	算出根拠	国設一般局1局当たりの委託費 4,100万円 ÷ 9局					
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	94	79	機器購入台数、調査対象物質の削減など、必要最低限の要求とした				
	土地建物借料	2	3	国設川崎局を移設した事による土地代の増額				
	各所修繕	0.1	0.1					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	44	44					
計	140.1	126						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大気汚染防止法第22条により、各都道府県は大気汚染状況を常時監視し、国に報告しなければならない。大気環境測定データは、大気環境行政の基盤であり、大気汚染に関して国民の健康保護及び生活環境の為に国として事業を行う必要がある。不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は特殊なものを除き基本的に一般競争入札で行われている。また、本費用は継続的なものであり、コスト削減の可能性について検討し、可能な範囲で越すと削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標の内、光化学オキシダントの環境基準達成率については、目標が達成されていない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 *類似事業名とその所管部局・府省 大気環境監視データ(水・大気環境局 自動車環境対策課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国設大気環境測定所の管理運営については、大気環境の常時監視を行っている自治体に委託することにより、効率化が図れていると考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	大気環境の常時監視に必要な予算であるが、執行率の低さについては詳細な分析が必要。請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえて精査した。また、機器購入台数、調査対象物質を減らす等、必要最低限の要求とした。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシート			
平成22年行政事業レビュー	044	平成23年行政事業レビュー	031



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)シンクロソフト			E.ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	28
計		3	計		28
B.グリーンブルー(株)			F.川崎市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26	委託費	測定機器保守管理経費	5.3
			需用費	分析消耗品費等	0.5
計		26	計		6
C.(社)日本環境技術協会			G.グリーンブルー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6
計		1	計		6
D.東京ダイレック(株)			H.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.4	土地建物	国設札幌大気環境測定所の土地建物借料	0.5
計		0.4	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクロソフト	大気測定局測定データの整備・解析業務	3	18	24%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	大気環境監視精度管理実態調査等業務	26	2	65%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境技術協会	環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様に係る検討業務	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	国設筥岳大気環境測定所 微小粒子状物質自動測定器修理	0.4	随意契約	—
2	(株)台基	国設名古屋大気環境測定所 空調機器修理	0.3	随意契約	—
3	(株)三弘	国設名古屋大気環境測定所 窒素酸化物自動測定装置修理	0.3	随意契約	—
4	(株)仙台計測社	国設筥岳大気環境測定所 Nox修理	0.3	随意契約	—
5	アドバンテック東洋(株)	国設筥岳大気環境測定所 SPM計修理	0.2	随意契約	—
6	(株)仙台計測社	国設筥岳大気環境測定所 Nox修理	0.2	随意契約	—
7	(株)小笠原計器製作所	国設東京大気環境測定所 湿度計発信器修理	0.2	随意契約	—
8	(株)小笠原計器製作所	国設筥岳大気環境測定所 降雨試料自動補修装置修理	0.2	随意契約	—
9	紀本電子工業(株)	国設東京大気環境測定所 窒素酸化物自動測定記録計修理	0.1	随意契約	—
10	アドバンテック東洋(株)	国設筥岳大気環境測定所 SPM計修理	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	国設局PM2.5成分分析用サンブラ購入及び設置業務	28	1	93%
2	計測サービス(株)	二酸化硫黄・窒素酸化物・浮遊粒子状物質・オキシダント自動計測器購入	6	1	46%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
2	宮城県	国設筥岳大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
3	東京都	国設東京大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
4	川崎市	国設川崎大気環境測定所の維持管理	6	随意契約	
5	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
6	大阪府	国設大阪大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
7	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の維持管理	4	随意契約	
8	島根県	国設松江大気環境測定所の維持管理	5	随意契約	
9	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の維持管理	2	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	国設川崎大気環境測定所仮設局移設業務	6	2	66%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	国設札幌大気環境測定所の土地賃貸借料	0.5	随意契約	—
2	川崎市	国設川崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.4	随意契約	—
3	愛知県	国設名古屋大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	—
4	大阪府	国設大阪大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	—
5	尼崎市	国設尼崎大気環境測定所の土地賃貸借料	0.3	随意契約	—
6	島根県	国設松江大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	—
7	大牟田市	国設大牟田大気環境測定所の土地賃貸借料	0.1	随意契約	—

平成24年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	大気汚染防止規制等対策推進費	<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度	<b>担当課室</b>	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	大気汚染防止法第3条、5条の2、23条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大気の汚染に関し大気汚染防止法に基づく工場等から排出されるばい煙の排出基準、燃料規制地域の指定、粉じん発生施設の構造等の基準及び特別の排出基準を適用する区域の指定等の基準等により、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定。</li> <li>2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査。</li> <li>3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測。</li> <li>4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査。</li> <li>5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討。</li> </ol>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	95	57	31	39	8
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	95	57	31	39	8
	執行額	60	26	26			
執行率(%)	63%	46%	84%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 本拠出金は、浮遊粒子状物質の環境基準達成に向けた総合対策を検討する基礎資料の作成を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気汚染への影響を調査するためのものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するガイドラインの検討を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 成分分析 33 関東(4地点)、関西(3地点) 夏季及び冬季に5回測定	活動実績 (当初見込み)	成分	2,310 ( 2,310 )	2,310 ( 2,310 )	2,310 ( 2,310 )	— ( 2,310 )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 本拠出金は、大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とするストーブの大気環境への影響に関して、適切な使用方法等を調査したものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 5,450(円/成分分析)	算出根拠	23年度執行額/23年度成分分析数				
単位当たりコスト	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 本拠出金は、大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とするストーブの大気環境への影響に関して、適切な使用方法等を調査したものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	38	7	3年に1度の調査分を削減したうえで、執行実績を踏まえ必要最低限の要求とした
	環境保全調査等地方公共団体委託費	1	1	
計	39	8		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	工場や事業場から排出される大気汚染物質を原因とした国民の健康被害があったことから、これまでに訴訟が起こる等大気汚染について国民は大きな関心をもっている。そのため、大気汚染や環境行政の状況の把握、大気保全行政の制度設計の見直し等検討のために国が率先して行う必要がある。不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は相見積りや入札により決定しており、競争性は確保されている。支出は、環境測定、環境影響予測等、事業の目的を達成するために必要な費目である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	大気汚染の著しい又は著しくなる可能性のある地域を対象に、環境濃度調査や環境影響予測を行い、成果実績を環境省のホームページでの公開や関係地方公共団体へ情報提供を行い、大気保全の基礎資料として役立てている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<p>1. SPMの環境基準を達成している全国の測定局数は99.5%(H20、21年度)に達している状況であり、これまで測定結果を元に測定地域のSPM濃度の経年変化を精査した。</p> <p>2. 電力不足を補うために、電力会社が増設する火力発電所とバックアップ電源を稼働させた時の大気環境への影響を調査し、環境基準に影響を及ぼす結果は見あたらなかった。</p> <p>3. 平成22年度中に大気汚染防止法に基づき全国の地方公共団体に届出された件数、地方公共団体が実施した規制事務の件数を調査し、届出状況の増減、規制事務の状況等を把握した。</p> <p>4. 木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した。</p>

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

資金の流れについては、透明性の確保に努めるとともに、事業内容を精査し、必要最小限の概算要求額とすること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

事業内容を精査し、必要最小限の要求とした。3年毎に調査を実施するため、単純に削減している。

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

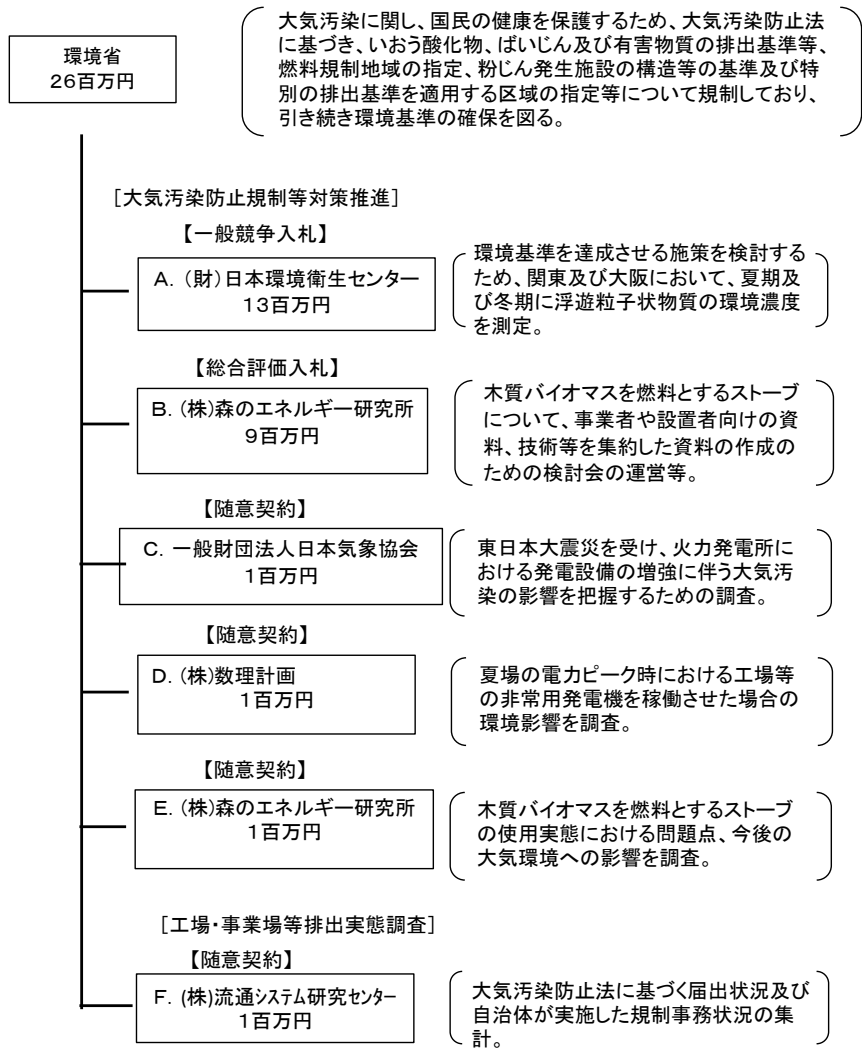
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 045及び059

平成23年行政事業レビュー 032

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)森のエネルギー研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		13	計		1
B.(株)森のエネルギー研究所			F.(株)流通システム研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		9	計		1
C.一般社団法人日本気象協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
D.(株)数理計画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	浮遊粒子状物質の環境濃度の測定及び分析	13	2	58%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した資料の作成のための検討会の運営等	9	2	95%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本気象協会	火力発電所における発電設備の増強に伴う大気汚染の影響を把握するための調査。	1	随意契約	/
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	工場等の非常用発電機を稼働させた場合の環境影響を調査。	1	随意契約	/
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスを燃料とするストーブの使用実態における問題点、今後の大気環境への影響を調査。	1	随意契約	/
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)流通システム研究センター	大気汚染防止法に基づく届出状況及び自治体の規制事務の集計	1	随意契約	/
2					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	有害大気汚染物質等対策推進費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	大気環境課長 山本 光昭		
<b>事業開始・終了 (予定) 年度</b>	平成5年		<b>担当課室</b>	大気環境課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	大気汚染防止法第18条の22		<b>関係する計 画、通知等</b>	環境基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質による、国民の健康被害の未然防止対策を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	環境大気中における有害大気汚染物質について、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、国際機関による毒性評価や、国内における取扱い量の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	216	216	173	144	135		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	-21	21	0			
		計	216	194	194	144	135		
	執行額	216	201	176					
執行率 (%)	100%	103.6%	90.7%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>目標値 (年度)</b>	
	有害大気汚染物質モニタリング調査の全国の測定地点における、環境基準又は指針値の達成 地点数 ①ベンゼン ②トリクロロエチレン ③テトラクロロエチレン ④ジクロロメタン ⑤アクリロニトリル ⑥塩化ビニルモノマー ⑦クロロホルム ⑧1,2-ジクロロエタン ⑨水銀及びその化合物 ⑩ニッケル化合物 ⑪1,3-ブタジエン ⑫ヒ素及びその化合物(平成21年度分から適用)		成果実績	地点	①435/436 ②404/404 ③388/388 ④406/406 ⑤362/362 ⑥362/362 ⑦361/361 ⑧360/363 ⑨294/294 ⑩299/300 ⑪406/406 ⑫276/280	①425/425 ②392/392 ③379/379 ④396/396 ⑤339/339 ⑥352/352 ⑦353/353 ⑧358/358 ⑨280/280 ⑩295/295 ⑪390/390 ⑫273/276	集計中	全測定地点での環境基準及び指針値の達成	
			達成度	%	①99.8% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧99.2% ⑨100% ⑩99.7% ⑪100% ⑫98.6%	①100% ②100% ③100% ④100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩100% ⑪100% ⑫98.9%	集計中		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>	
	モニタリングマニュアル開発・整備物質数		活動実績 (当初見込み)	物質	7	19	0	—	
<b>単位当たり コスト</b>	1,445,769(円/物質)		算出根拠	平成21～23年度(3年間)の測定方法検討調査業務の契約総額/3年間の総開発物質数 =(11,025,000+14,175,000+12,390,000)/26 =1,445,769					
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	環境保全調査費	129	120	排出実態調査の対象地域を減らすなど、必要最低限の要求とした					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	15	15						
計	144	135							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害大気汚染物質については、環境基準等の達成率は改善傾向にあるが、高濃度と推定される地域においてモニタリングが実施されていない等の問題もあるため、引き続き大気汚染の状況を適切に把握し、対策を図る必要がある。</li> <li>有害大気汚染物質対策については、気汚染防止法第18条の22において、国の実施すべき施策等が規定されており、本事業はその範囲内で実施している。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争入札により競争性は確保されている。</li> <li>測定方法開発コストについては、削減に努めているものの、年々開発の難度が高くなっており困難な面もある。</li> <li>受益者は国民全体であり負担関係は妥当である。</li> <li>資金の流れ、費目・使途は合理的かつ適切である。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。</li> <li>環境基準は環境基本法で規定された基準値であり、成果目標として適切である。環境基準等の達成率は年々向上している。</li> <li>測定方法の開発は、物質によって難易度が異なるため、年度によって実績にはばらつきがあるが、長期的に見れば見込みに見合っている。</li> <li>成果物については、報告書、マニュアル等として公表しており、国及び自治体における対策等に活用されている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、引き続き最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めつつ、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	排出実態調査の地域を減らすなど、事業内容を精査して効率化を図り、要求額を縮減した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	046	平成23年行政事業レビュー	033

※平成23年度実績を記入

環境省 176百万円

有害大気汚染物質による国民の健康被害の未然防止を推進する。

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争、随意契約(大阪府)】

A. (株)福井環境分析センター 21百万円  
(株)静環検査センター 20百万円  
大阪府環境農林水産研究所 7百万円  
東北緑化環境保全(株) 21百万円  
(22年度事故繰越)

大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。

【一般競争】

B. (財)日本環境衛生センター 12百万円

有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。

【一般競争】

D. (株)静環検査センター 11百万円

PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。

【一般競争】

C. (株)環境情報コミュニケーションズ 1百万円

モニタリングデータの集計・解析を行う。

②ダイオキシン類モニタリング事業

【一般競争】

E. (株)福井環境分析センター 12百万円

大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。

③有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業

【総合評価】

F. (株)環境計画研究所 10百万円

有害性・曝露性に係る最新の知見を収集・整理し、物質データベースを作成するとともに、モニタリング地点の選定方法や排出抑制技術情報に係る調査及び検討を行う。

【総合評価】

H. (株)エックス都市研究所 10百万円

水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、諸外国における規制状況を調査するとともに、国内担保措置の検討

【随意契約】

G. (株)富士通エフ・アイ・ピー 1百万円

有害大気汚染物質モニタリングデータを整理し、今後のデータ解析や、リスク評価に資するよう、データベースを構築する。

【総合評価】

I. (株)エックス都市研究所 8百万円

水銀条約の締結に向けた政府間交渉や、検討作業等に資するよう、大気排出インベントリーの更新・精緻化を行う。

【随意契約】

J. 広島県 4百万円  
大分市 4百万円

高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。

④非意図的生成物質対策推進事業

【総合評価】

K. (株)エックス都市研究所 9百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。

【一般競争】

L. (株)島津テクニサーチ 25百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)福井環境分析センター			G.富士通エフ・アイ・ピー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		21	計		1
B.(財)日本環境衛生センター			H.(株)エックス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10
計		12	計		10
C.(株)環境情報コミュニケーションズ			I.(株)エックス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8
計		1	計		8
D.(株)静環検査センター			J.広島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	委託費	試料採取費、分析費	3.2
			需用費	消耗品費等	0.9
			その他	旅費等	0.1
計		11	計		4
E.(株)福井環境分析センター			K.(株)エックス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9
計		12	計		9
F.(株)環境計画研究所			L.(株)島津テクノロジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25
計		10	計		25

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額が  
 支出されている者について  
 記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成23年度有害大気汚染物質モニタリング調査【東ブロック】	21	5	50.8%
2	(株)静環検査センター	平成23年度有害大気汚染物質モニタリング調査【西ブロック】	20	2	48.2%
3	大阪府環境農林水産研究所	平成23年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング実施事業委託業務	7	随意契約	-
4	東北緑化環境保全(株)	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング業務(22年度事故繰越)	10	1	67.1%
5	東北緑化環境保全(株)	平成22年度有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[北海道・東北ブロック](22年度事故繰越)	11	8	44.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度有害大気汚染物質測定方法検討調査業務	12	1	97.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	平成23年度有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	2	34.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	平成23年度高排出量化学物質モニタリング調査	11	5	92.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福井環境分析センター	平成23年度ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	12	2	96.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	平成23年度有害大気汚染物質基礎情報等調査業務	10	2	60.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成23年度有害大気汚染物質モニタリングデータの調査・報告等に関する調整業務	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度水銀大気排出抑制対策調査業務	10	2	62.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度水銀大気排出インベントリー調査業務	8	3	79.9%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	平成23年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	4	随意契約	-
2	大分市	平成23年度有害大気汚染物質発生源対策調査委託業務	4	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	9	2	86.1%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	平成23年度非意図的生成有害大気汚染物質排出実態調査業務	25	1	95.7%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	アスベスト飛散防止総合対策費		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年		<b>担当課室</b>	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	「石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する付帯決議」		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 アスベスト問題に係る総合対策(「アスベスト問題に関する関係閣僚会合」決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	肺の中に入ると、肺がんや悪性中皮腫等の疾病を引き起こすおそれのあるアスベストによる、国民の健康被害の未然防止のための対策を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	環境大気中におけるアスベストのモニタリングについて、全国でモニタリングを実施し、アスベストによる大気汚染の状況を把握する。また、日本がこれまで培ってきた技術や対策等の経験を活かして、各国におけるアスベスト対策の施策展開を支援し、国際貢献を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	58	54	49	46	34		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	58	54	49	46	34			
	執行額	43	45	31					
執行率 (%)	74.1%	83.3%	63.3%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	アスベスト大気濃度が暫定基準値:10[f/l]を下回った地点数		成果実績	地点	141	161	整理中	-	
			達成度	%	99.3%	99.4%	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	アスベスト大気濃度調査実施地点数		活動実績 (当初見込み)	地点	142	162	整理中	-	
					-	-	-	(142地点) 被災地を除く	
<b>単位当たりコスト</b>	112,032(円/地点)		算出根拠	平成22年度のモニタリング業務の契約総額(※)/モニタリング地点数(※)検討会等費用含む、被災地を除く					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	政府開発援助環境保全調査費	9	8	対象国までの旅費の精査を行うなど、必要最低限の要求とした					
	環境保全調査費	31	26	モニタリング手法・排出抑制対策の検討を終了するなど、必要最低限の要求とした					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	5	0	事業の終了					
	計	46	34						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	飛散した石綿を住民などが吸入することで健康障害を引き起こす可能性があり、訴訟が起こるなど石綿については国民も大きな関心をもっている。国としては、アスベスト問題に係る総合対策(平成17年12月27日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合)に基づき、国民の有する不安への対応のため、大気環境中のアスベスト濃度測定を実施する必要がある。不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は入札の上決定しており競争性は確保されている。単位当たりコストの削減には努めているが分析費の占める割合が高いことから削減は困難である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現状を把握するためにはモニタリングを行う必要がある。成果目標に対し実績で99%達成しておりほぼ見込みどおり行われている。得られた結果をHPで公表し情報提供を行うとともに、必要な対策について検討する基礎資料として役立てている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境大気中のアスベストの現状を把握することは、国民の関心も高く国民の健康を守るために重要な事項である。コストの多くを分析費が占めることから削減は困難であるが、成果目標を99%以上達成しており、また得られた結果についても有効に活用していることから無駄は無い。今後も引き続き本活動を続ける必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	モニタリング手法の検討、排出抑制対策の検討を終了する等、必要最低限の要求とした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	034



### 環境省 31百万円

アスベストによる国民の健康被害の未然防止を推進する。

#### ①アスベスト濃度モニタリング事業

【一般競争】

A. (株)日新環境調査センター 11百万円

アスベストの大気濃度調査に関する検討会の実施及び測定手法の検討等を行う。

【一般競争】

B. (株)日新環境調査センター 7百万円

アスベストの大気中の濃度測定を実施する。

【一般競争】

C. (株)日新環境調査センター 1百万円

アスベストの大気濃度調査結果を分析走査電子顕微鏡法により確認を行う。

#### ②アスベスト飛散防止対策調査事業

【一般競争】

D. (株)ノルド 1百万円

特定粉じん排出等作業におけるアスベスト飛散防止対策の検討を行う。

【随意契約】

E. (社)日本石綿協会 1百万円

「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」をパンフレットにまとめる。

#### ③アスベスト飛散防止総合対策委託費

【随意契約】

F. さいたま市 2百万円

モデル自治体を選定し、特定粉じん排出等作業の作業実態などを把握するため悉皆調査を実施する。

【随意契約】

G. 吹田市 2百万円

モデル自治体を選定し、特定粉じん排出等作業の作業実態などを把握するため悉皆調査を実施する。

【一般競争】

H. (株)ノルド 1百万円

モデル事業を円滑に実施するためWGを開催する。

【一般競争】

I. アイテックリサーチ(株) 0百万円

モデル自治体での調査結果を分析走査電子顕微鏡法により確認を行う。  
※単価契約を行ったが、対象となる検体が無く作業が生じなかった。

#### ③アジア諸国における石綿対策技術支援事業

【一般競争】

J. (株)ノルド 5百万円

アジア諸国に対して、技術や情報の提供等により石綿対策に関する支援を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)日新環境調査センター			H.(株)ノルド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		11	計		1
B. (株)日新環境調査センター			I. アイテックリサーチ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0
計		7	計		0
C. (株)日新環境調査センター			J. (株)ノルド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
計		1	計		5
D. (株)ノルド					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
E. (社)日本石綿協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
F. さいたま市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	1.7			
雑役務費	アスベスト濃度分析	0.1			
その他	交通費、消耗品費等	0.5			
計		2.3	計		0
G. 吹田市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	2.0			
雑役務費	アスベスト濃度分析	0.1			
その他	交通費、消耗品費等	0.2			
計		2.3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新環境調査センター	アスベストの大気濃度調査に関する検討会の実施及び測定手法の検討等を行う。	11	1	96.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新環境調査センター	大気中のアスベスト濃度の実測調査を行う。	7	1	58.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日新環境調査センター	分析走査電子顕微鏡法によるアスベスト濃度測定を実施する。	1	7	25.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	特定粉じん排出等作業におけるアスベスト飛散防止対策の検討を行う。	1	2	40.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本石綿協会	「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」をパンフレットにまとめる。	1	1	77.4%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	さいたま市	モデル自治体を選定し、特定粉じん排出等作業の作業実態などを把握するため悉皆調査を実施する。	2	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吹田市	モデル自治体を選定し、特定粉じん排出等作業の作業実態などを把握するため悉皆調査を実施する。	2	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	モデル事業を円滑に実施するためWGを開催する。	1	随意契約	99.3%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイテックリサーチ(株)	モデル自治体での調査結果を分析走査電子顕微鏡法により確認を行う。※単価契約を行ったが、対象となる機体が無く作業が生じなかった。	0		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	アジア諸国に対して、技術や情報の提供等により石綿対策に関する支援を行う。	5	3	68.0%

平成24年行政事業レビューシート

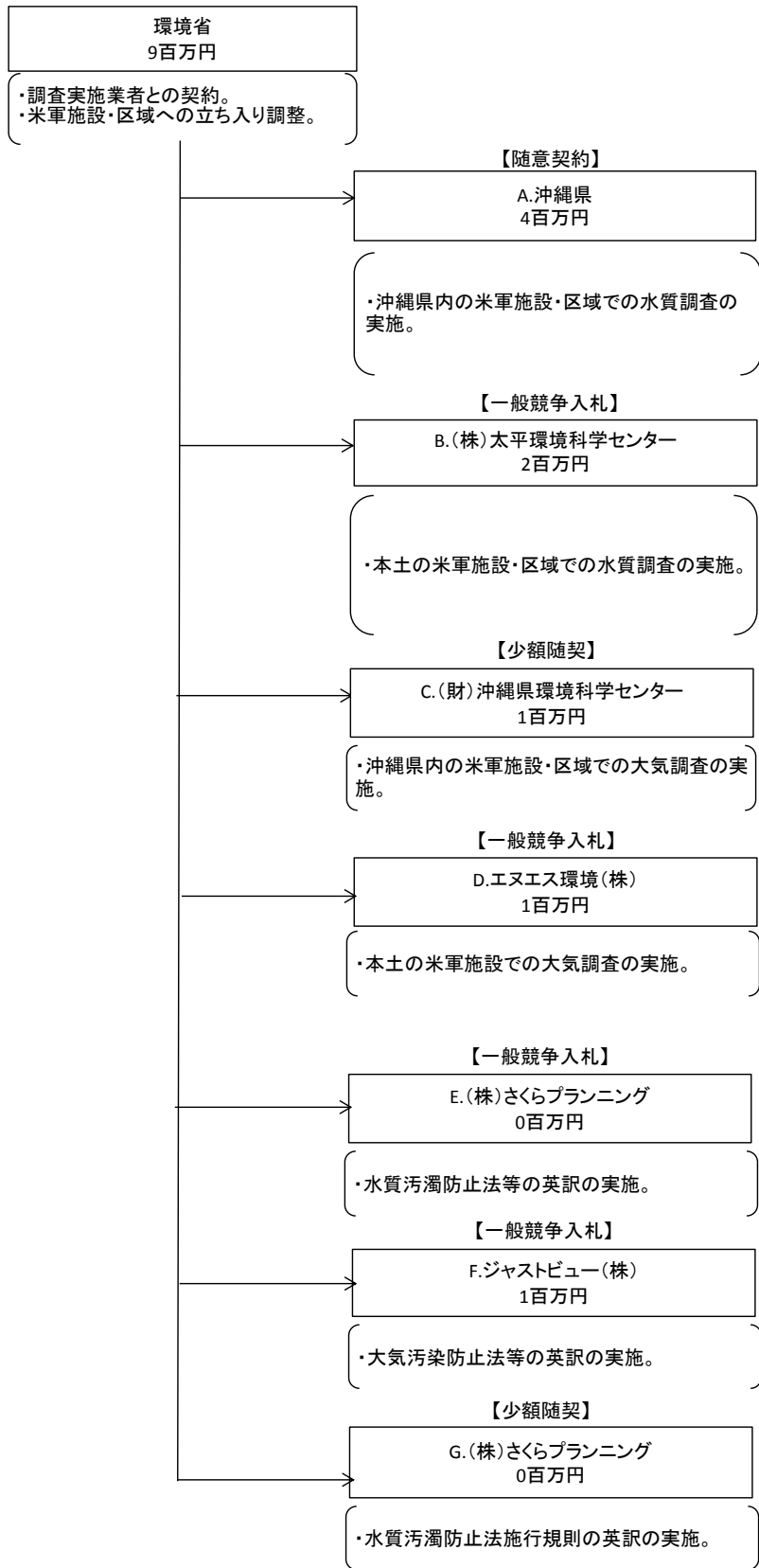
(環境省)

<b>事業名</b>	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和53年度		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づき米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データ及び法令英訳が必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。また、関連する環境法令等の英訳を行った。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	14	10	10	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	16	14	10	10	11	
	執行額	7	7	9				
執行率(%)	43.8%	50.0%	90.0%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(各年度)
	毎年度、在日米軍施設のうち23施設を目標として、水質調査及び大気調査を実施する。		成果実績	施設	14	15	18	23
			達成度	%	60.9	65.2	78.3	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業に関して、成果目標と活動指標は同義。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
						( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	523,711 (円/施設)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(9,426,790円)/調査施設数(18施設)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	6	内容を精査し必要最低限の要求としつつ、より網羅的な調査を実施できるよう、調査分野を見直したものの。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	5	5					
計	10	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	米軍施設・区域は、地方公共団体が直接的な対策を行うことができず、本件環境調査に関し、国に対する地元自治体からの期待は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位コストは、1施設あたり50万円で推移しており、沖縄を除き一般競争入札を行うことで、競争を確保している。沖縄に関しては、事業の経緯・規模に見合った金額と比較して、沖縄県に委託することが合理的となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	達成率は78%となり、前年度の値65%に比べても向上している。調査結果は、米側と共有するとともに、関係地方自治体にも共有しており、活用が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求とした。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	035

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2			
人件費	関係文書作成に係る人件費等	2			
旅費	基地排水等調査に係る旅費	0			
役務費	通訳・翻訳料等	0			
使用料	会場使用料	0			
計		4	計		0
B.(株) 太平環境科学センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県内の米軍施設・区域での水質調査の実施	4	1	

B.

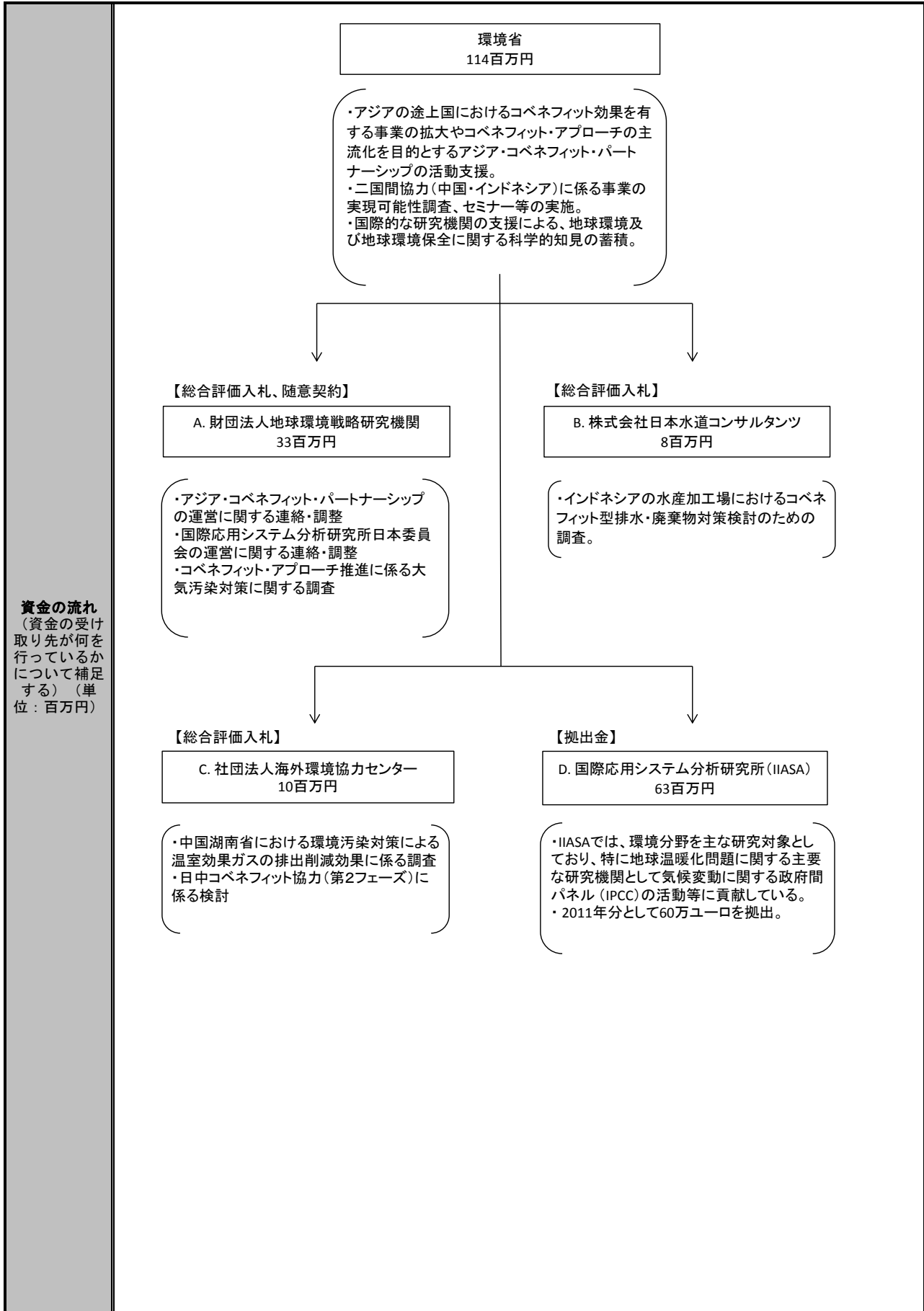
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 太平環境科学センター	本土の米軍施設・区域での水質調査の実施	2	6	28%



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	コベネフィット・アプローチ推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	水・大気環境国際協力推進室長 関谷 毅史		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課 水・大気環境国際協力推進室					
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアの途上国においては、著しい経済成長に伴い、大気汚染や水質汚濁等の環境汚染問題が課題となっている。また、同時に、気候変動の国際交渉においては、途上国による温室効果ガス削減行動への取組が共通認識となっている。こうした状況を踏まえ、環境汚染対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチを推進することにより、途上国における環境改善効果を図るとともに、途上国の温暖化対策を進めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	コベネフィット効果を有する事業の拡大及び環境政策等におけるコベネフィット・アプローチの主流化を目的として、①多国間の活動として、アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした、アジア・コベネフィット・パートナーシップを通じた普及・啓発活動、②二国間の活動として、環境大臣間の覚書等に基づく協力における事業実現可能性調査、コベネフィット効果の定量把握に係る共同研究・セミナー/研修等、及び、③コベネフィット分野等の解析モデルの実績を有する国際研究機関の研究活動支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		80	152	128	108		
		補正予算		0	0	0			
		繰越し等		0	0	0			
		計		80	152	128	108		
	執行額			82	114				
執行率(%)			102.5	75.0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	成果実績				-	-	-		
	達成度		%		-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	①アジアの環境所管官庁・国際機関関係者を対象とした普及・啓発活動の回数		活動実績	セミナー/研修		5(5)	4(6)	-(5)	
	②コベネフィット効果を有する事業実施のための実現可能性調査・事業のコベネフィット効果を把握するための共同研究の数		(当初見込み)	調査		3(4)	4(4)	-(4)	
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	本事業は、コベネフィット・アプローチに係る普及・啓発や事業の実現可能性調査等の取組のみならず、途上国政府との協議に係る経費等も含まれており、それら経費を特定することができないことから、単位あたりのコストを算出することはできない。					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		54	30	事業実施に係る経費、会議等の開催回数を見直した				
	経済協力開発機構等拠出金		73	78	国際応用分析システム研究所(IIASA)理事会において、研究活動の拡充等に伴う分担金(2013~2017)の増加が承認された				
	職員旅費		1	0	事業実施に係る出張回数を見直した				
	計		128	108					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。気候変動対策を進めるには途上国との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。不用率については、総合評価方式の結果、予定価格と契約金額に差が生じたことによる執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査内容等は定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、契約については、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れる等、効率的な執行に努めている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際機関との連携等を通じ、より効果の高い活動の実施について検討する必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地球環境局市場メカニズム室	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>多国間協力については、2010年11月にアジア・コベネフィット・パートナーシップの設立会合を開催し、採択された作業計画に基づき活動を進めている。また、関心国間で定期的に協議を行い、日本環境省職員も出席していることから、取組の実施状況を把握している。</p> <p>二国間協力については、中国及びインドネシアにおいて協力を進めており、定期的に両国の環境省関係者と日本環境省職員が協力に係る協議を行い、進捗を確認している。また、事業実現可能性調査・共同研究等に係る報告書が協力対象国の言語で作成されており、対象国においても協力の成果が活かされている。</p> <p>さらに、国際研究機関に対する研究支援は、同機関から報告される事業進捗及び拠出金の使途等を把握している。</p> <p>今後も、協力の円滑な進捗、拡大のため、着実に事業を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実施に係る旅費、人件費等の経費、会議等の開催回数を見直す事により、適正な予算額を計上した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	036



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 財団法人地球環境戦略研究機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	13			
諸謝金	ワークショップ、有識者ヒアリング	0.2			
旅費	会議出席、情報収集等	8			
会議費	ワークショップ等	1			
印刷製本費	報告書等印刷	0.3			
雑役務費	翻訳、ウェブサイト作成・更新、郵便料等	5			
一般管理費	-	4			
消費税	-	2			
計		33	計		0
B. 株式会社日本水道コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	3			
旅費	現地調査等	1			
会議費	ワークショップ等	0.03			
印刷製本費	報告書等印刷	0.1			
雑役務費	分析試薬、インターネット使用料	0.1			
外注費	調査、通訳等	2			
一般管理費	-	1			
消費税	-	0.4			
計		8	計		0
C. 社団法人海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	-	2			
旅費	現地調査等	1			
会議費	打合せ、テレビ会議	0.1			
印刷製本費	報告書等印刷	0.2			
雑役務費	翻訳	0.1			
外注費	環境情報収集調査	4			
一般管理費	-	1			
消費税	-	0.5			
計		8.9	計		0
D. 国際応用システム分析研究所 (IIASA)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	63			
計		63	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	ブラック・カーボン対策等に係る調査	18	1	93.46%
2	(財)地球環境戦略研究機関	2件の会合に係る事務局業務	15	随意契約	98.91%
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本水道コンサルタンツ	インドネシアにおける水産業の排水処理対策に係る調査	8	3	52.32%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	中国湖南省におけるニーズ把握調査	10	1	42.55%
2					

D.

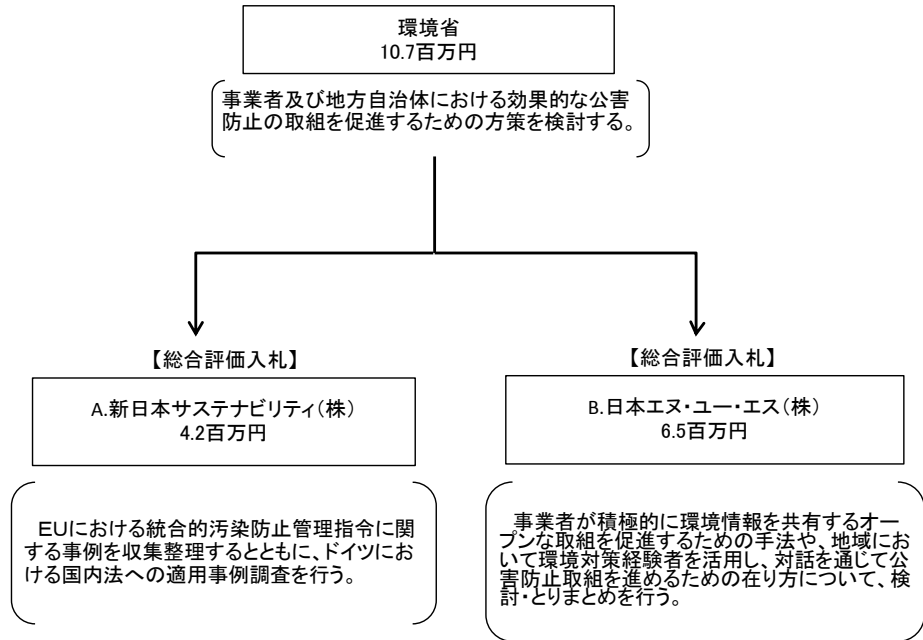
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際応用システム分析研究所	国際応用システム分析研究所に対する拠出金	63	拠出金	-
2					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害防止管理実施状況調査対策検討		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>・昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等を背景として、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。</p> <p>・この様な公害防止対策の適確な実施の必要性が高まっている状況を踏まえ、平成21年8月、中央環境審議会に対し「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」を諮問し、平成22年1月29日付けで中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申が取りまとめられた。</p> <p>・これを踏まえ、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を検討する。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>・公害防止の制度が多岐にわたる中で、大気、水といった異なる分野の取組を統合的、効率的に進めるため、諸外国における公害防止制度の統合化の事例を収集・整理する。</p> <p>・事業者自らが排出測定データを積極的に公表していくことにより、これらの情報の社会的共有を図り、不適正事案の未然防止と地域における環境保全を促進するため、排出測定データ公表方法の検討を図る。</p> <p>・それぞれの地域において、事業者・地方自治体・地域住民の三者が、環境対策経験者等を活用しつつ協働によって公害防止取組を進めていくための在り方について検討を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	8	8	8	4	3	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8	8	8	4	3	
	執行額	4	12	11				
	執行率(%)	50	150	140				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	○定量的な成果目標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○定量的な活動指標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	4	3	優先度の高い「地方自治体の公害防止体制の充実にに向けた調査検討」に特化し、必要最小限の要求とした。				
	計	4	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進する事業であり、国が中央環境審議会の答申を踏まえ促進するための方策を検討し推進すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	2業務とも、3者が応札しており競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの事業の経過を踏まえ、さらに調査案件を精査し真に必要な事業に重点化して実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	継続事業のうち、「先進的な事業活動等事業者の自主的な取組の推進」については前年度限りとし、優先度の高い「地方自治体の公害防止体制の充実にに向けた調査検討」に特化し、必要最小限の要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	049	平成23年行政事業レビュー	037

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.新日本サステナビリティ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公害防止制度の統合化に関する調査	3.2			
その他	ヒアリング経費(旅費、謝金)、会議費等	1.0			
計		4.2	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.5			
計		6.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本サステナビリティ(株)	公害防止制度の統合化に関する調査	4.2	3	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	地域の公害防止取組促進のための検討	6.5	3	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

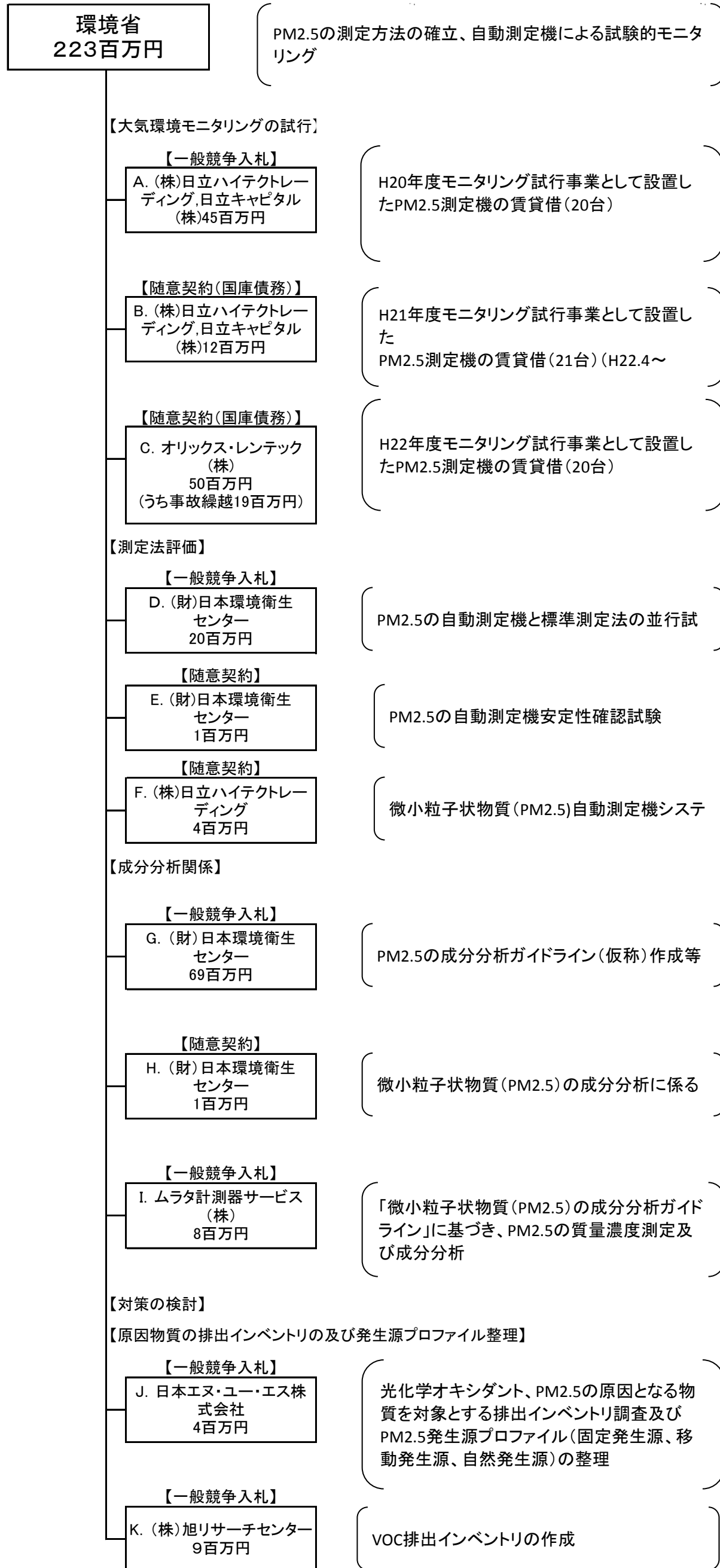
## 平成24年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）総合対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条		関係する計画、通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年9月に環境基準が設定されたPM <sub>2.5</sub> の測定法の確立や自動測定機の性能の評価による常時監視体制の整備・確立により、PM <sub>2.5</sub> による大気汚染濃度を把握する。 また、環境基準の達成を図るべく、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析、発生源・生成機構の把握、排出インベントリの精査及びシミュレーションの実施を踏まえた上で、PM <sub>2.5</sub> の削減対策の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM <sub>2.5</sub> の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリング及び標準測定法と自動測定法の等価性の評価を行うとともに、PM <sub>2.5</sub> 及びその原因物質(VOC等)の発生源インベントリ調査、シミュレーションモデルの構築及び欧米等における排出削減対策等の情報収集等を行い、知見を収集した上で、PM <sub>2.5</sub> の削減対策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	-19	19	0		
		計	140	181	270	216		
	執行額	154	220	223				
	執行率(%)	110%	122%	83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	有効測定局割合環境基準達成率	成果実績	%	-	-	集計中	100	
		達成度	%	-	一般局32.4% 自排局 8.3%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	試験的モニタリングの測定局数	活動実績 (当初見込み)	箇所	41	61(震災による繰り越しでH23に導入)	61	-	
				(26)	(47)	(61)	(61)	
単位当たりコスト	3,952 (円/台日)		算出根拠	平成20年度から平成22年度に導入した測定機の1日の賃貸借に係る費用(平成23年度分) 88(百万円)÷61(台)÷365(日)≒3952(円/台日)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	216	185	維持管理の効率化、等価性評価の終了など、必要最低限の要求とした				
計	216	185						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年に新たに環境基準が設定されたPM2.5については、国民の関心も高く、環境基準達成率が低いこと、ニーズも優先度も高い。</li> <li>PM2.5のような広域に拡散し易く、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行う事により、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。</li> <li>不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。</li> <li>積算において、必要十分なもののみ選定している。</li> <li>業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。</li> <li>中間段階での支出が合理的であることを確認している。</li> <li>仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・使途について確認している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門の先生等の意見を聞きながら、より実行力のある事業であることを確認している。</li> <li>業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。</li> <li>互いに、事業内容の情報共有がされているため、適正な役割分担をしている。</li> <li>今後の対策の検討に役立てている。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている ※類似事業名とその所管部局・府省名 大気汚染物質曝露影響実測調査(水・大気環境局総務課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下のとおり、PM2.5対策の進展に応じて必要性が増した取組については取組を強化する一方、必要性の下がった取組については適切に見直すこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大気環境試験的モニタリング(全国61箇所)にPM2.5を試験的測定局を整備については平成25(一部26)年度に終了予定。</li> <li>PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価については常時監視体制の整備の進展に応じて終了予定。</li> <li>PM2.5の成分分析マニュアルについて、各分析項目について順次マニュアルを作成予定。また、ガイドライン及びマニュアルに関する実測を交えた検討については、マニュアル及びガイドラインの作成以降、科学的知見の集積を受けた見直し等を行う(規模を縮小)。</li> <li>PM2.5の前駆物質発生源・大気中の挙動が複雑で未解明であることから、今後、一層の拡充が必要。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	他の常時監視に関わる事業と可能な限り整理合理化を図ること等で、調査箇所数や回数を見直し、概算要求額の縮減に努めること。支出の透明性を確保するためにも費目使途の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	常時監視に関する事業について整理し、その他事業についても内容を精査して必要最低限の要求とした。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	050	平成23年行政事業レビュー	038

資金の流れ  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			G. (財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	69
計		45	計		69
B. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			H. (財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		12	計		1
C. オリックス・レンテック(株)			I. ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	50		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8
計		50	計		8
D. (財)日本環境衛生センター			J. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4
計		20	計		4
E. (財)日本環境衛生センター			K. (株)旭リサーチセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9
計		1	計		9
F. (株)日立ハイテクトレーディング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分か  
 るように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング,日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H23.4~H24.3)	45	随意契約 (国庫債務)	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング,日立キャピタル(株)	H21年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(21台)(H23.4~H24.3)	12	随意契約 (国庫債務)	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H23.4~H24.3)	50	4	48%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価	20	1	78%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機安定性確認試験	1	随意契約	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクレーディング	平成23年度微小粒子状物質(PM2.5)自動測定機システム変更業務	4	随意契約	86%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分分析ガイドライン(仮称)作成等に係る調査検討	69	2	95%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析に係るガイドライン作成業務	1	随意契約	99%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	「微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析ガイドライン」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	8	4	58%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	光化学オキシダント、PM2.5の原因となる物質を対象とする排出インベントリ調査及びPM2.5発生源プロファイル(固定発生源、移動発生源、自然発生源)の整理を実施。	4	5	47%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	VOC排出インベントリの作成	9	2	61%

平成24年政事業レビューシート

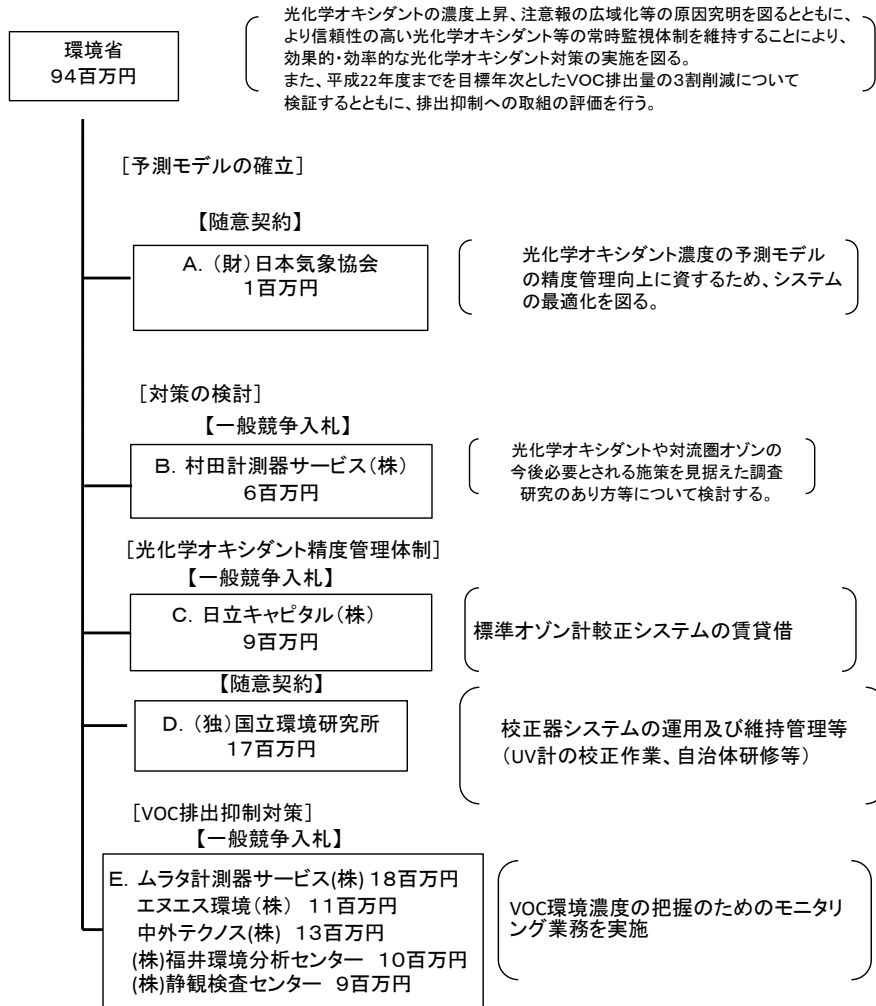
(環境省)

<b>事業名</b>	光化学オキシダント対策推進費	<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度	<b>担当課室</b>	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	大気汚染防止法第17条の3~15、22,23,24条	<b>関係する計画、通知等</b>	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアルなど					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	光化学オキシダントの濃度上昇、注意報の広域化等の原因究明を図るとともに、より信頼性の高い光化学オキシダント等の常時監視体制を維持することにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策の実施を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	平成21年度に構築した国際的に標準とされているオゾン測定器を基準とした光化学オキシダント濃度測定に係る精度管理体制を維持運営。 環境中のVOC濃度のモニタリングを実施するとともに、VOC対策のあり方等について検討を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	114	111	91	64	55	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	114	111	91	64	55	
	執行額	112	53	94				
執行率(%)	98%	48%	103%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境基準達成率		成果実績	%	0.1	0.1	0	100
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	VOC排出削減量(平成12年度比) ※目標年度:平成22年度		活動実績 (当初見込み)	削減率 (%)	42%	44%	集計中	-
					-	( 30% )	-	( )
<b>単位当たり コスト</b>	3,523 (円/台日)		算出根拠	校正システム1台当たりの賃貸借に係る費用。 9百万円÷7台÷365日				
平成24-25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	64	55	VOC排出抑制対策推進のための支援及び普及啓発の終了などをし、必要最低限の要求とした				
計	64	55						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光化学オキシダントについては、国民の関心も高く、環境基準達成率も極めて低いため、ニーズも優先度も高い。</li> <li>・オキシダントのようは広域的な汚染で且つ、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行う事により、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。</li> <li>・業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。</li> <li>・仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・使途について確認している。</li> </ul>
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門の先生等の意見を聞きながら、より実行力のある事業であることを確認している。</li> <li>・業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。</li> <li>・互いに、事業内容の情報共有がされているため、適正な役割分担をしている。</li> <li>・今後の対策の検討に役立てている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>光化学オキシダント濃度測定に係る精度管理体制の効率的・効果的な運用について、国立環境研究所及び各自治体と協議し、当該体制についての情報交換及び改良点等について検討するとともに、機器賃貸借等を長期契約とすることにより、経費の削減に努める。</p> <p>揮発性有機化合物(VOC)に係る大気汚染防止法の改正の附則において、施行後5年を経過した時点(平成18年施行)に見直しを行うことになっている。該当年度である平成24年度に見直しの検討を行うため、現行をレビューし、検討に必要な事項を整理する予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>他の常時監視に関わる事業と可能な限り整理合理化を図ること等で、調査箇所数や回数を見直し、概算要求額の縮減に努めること。支出の透明性を確保するためにも費目使途の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
抜本的改善	<p>常時監視を始めとする事業内容の精査を行い、平成18年度から実施してきた「VOC排出抑制対策推進の支援及び普及啓発」事業を終了する等、事業内容全体の効率化を図った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	051	平成23年行政事業レビュー	039

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本気象協会			E.ムラタ計測器サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	18
計		1	計		18
B.村田計測器サービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6			
計		6	計		0
C.日立キャピタル(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9			
計		9	計		0
D.(独)国立環境研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	光化学オキシダント濃度の予測モデルの精度向上に資するため、システムの最適化を図る	1	随意契約	/
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	光化学オキシダントや対流圏オゾンの今後必要とされる施策を見据えた調査研究のあり方等について検討する	6	4	100%
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	Ox校正機器等の賃貸借	9	随意契約 (国庫債務)	/
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	Ox校正システムの運用管理費	17	随意契約	/
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	揮発性有機化合物の分析費【関東・甲信越ブロック】	18	6	95%
2	中外テクノス(株)	揮発性有機化合物の分析費【近畿・東海・北陸ブロック】	13	2	97%
3	エヌエス環境(株)	揮発性有機化合物の分析費【北海道・東北ブロック】	11	4	96%
4	(株)福井分析センター	揮発性有機化合物の分析費【中国・四国ブロック】	10	4	96%
5	(株)静観検査センター	揮発性有機化合物の分析費【九州・沖縄ブロック】	9	3	99%

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

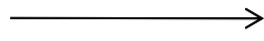
事業名	良好な生活環境形成・保全推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 事務取扱 加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を生活環境情報総合管理システムで管理・分析・公表し、総合情報データベースとして広く情報発信をすることにより、地方自治体における良好な生活環境の確保のための活動を促進するとともに、事業者が法・条例等に基づく環境影響評価を実施するための基礎資料として利用することを目的としている。</p> <p>・星空継続観測を通じ、大気環境や光害問題についての国民の意識と関心を深めるとともに、光害の実態を示すデータを把握し、光害対策ガイドライン等の見直しなど光害対策の推進に活用することを目的としている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を集計・分析し、施行状況調査の結果や環境影響評価を行う上での基礎情報等として、ホームページ上で情報発信を行っている。</p> <p>・毎年2回(夏期・冬期)に、専門家が作成する観測マニュアルにしたがって、全国の学校や地方公共団体等の参加団体が星空観測を行い、その結果をホームページ上で公表している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	7	12	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	17	17	7	12	9	
	執行額	19	15	7				
執行率(%)	111.80%	88%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績として、「生活環境情報サイト」へのアクセス件数、及び星空継続観測人数の増加が挙げられるが、目標値、及び目標達成年度を設定することは困難。なお、平成23年度のアクセス件数は354,304件、星空継続観測については、夏期は250団体、3,685人、冬期は236団体、1,914人が参加した。		成果実績	件	553,805	411,946	354,304	
			達成度	%	-	-	-	
			成果実績	人	9,819	8,556	5,599	
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「生活環境情報サイト」へのアクセス数		活動実績 (当初見込み)	件	553,805	411,946	354,304	-
					-	-	-	( )
	星空継続観測参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	9,819	8,556	5,599	-
-					-	-	( )	
単位当たりコスト	20(円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ 良好な生活環境形成・保全推進費7,273,000円) / 「生活環境情報サイト」へのアクセス数(354,304件)				
	1,298(円/人)		算出根拠	単位当たりのコスト＝ 良好な生活環境形成・保全推進費(7,273,000円) / 星空継続観測参加人数(5,599人)				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	12	9	H24年度はシステムの改修を行うが、H25年度は改修したシステムの保守・運用のため、要求額の縮減をおこなった。				
	計	12	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活環境情報サイトへのアクセス数や星空継続観測参加人数は高い水準にあり、ニーズがあることがうかがえる。また、法施行データの入力をシステムで行えることは、環境省だけでなく地方自治体にとっても事務の軽減となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	生活環境情報総合管理システムに関しては、従来より(独)国立環境研究所が保有・運用している環境GIS上に構築しているため、同研究所への随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システムは十分に活用されており、法施行データの取りまとめも問題なく終了した。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生活環境情報サイトへのアクセス数や星空継続観測参加人数は高い水準にあり、ニーズがあることがうかがえる。法施行データの取りまとめや、星空継続観測の取りまとめを手作業で行った場合、事務量が膨大となることが予想され、今後もシステムの運用を継続していくことが必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成24年度にシステムの改修を行うが、平成25年度は改修したシステムの保守・運用にとどめ、要求額の縮減をした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○「22年11月再仕分け」  ○「事業番号 B-8(3)良好な生活環境形成・保全推進費(うち五感を活かしたまちづくりコンテスト)」  ○「事業番号 B-8(4)良好な生活環境形成・保全推進費(うち良好な大気生活環境保全推進費)」  ○「WGの評価番号」及び「とりまとめコメント」  (3)良好な生活環境形成・保全推進費(うち良好な感覚環境形成のための街作り推進費)  (4)良好な生活環境形成・保全推進費(うち良好な大気生活環境保全推進費)  本事業の評価者12名のうち、廃止が11名、予算計上見送りが1名であった。評価者からは、不要不急であり国が行うべきでない、事業は地方が実施すればよいのではないかと、事業の効果は検証できないといった意見があった。以上を踏まえ、WGの結論としては廃止としたい。</p> <p>国が直接的に国民にひとつのことを伝えることは大変難しく、グッズひとつですべての国民が気づいてくれるわけでもない。複数の方から、それぞれの事業について環境省の役割はあるが、それはコーディネーター役になるのではないかとといった意見があった。このような意見を踏まえてこの廃止という結論を受け止めていただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	053	平成23年行政事業レビュー	040

※平成23年度実績を記入

環境省  
7百万円

・生活環境情報総合管理システムに係る契約



【随意契約】

A.(独)国立環境研究所  
7百万円

・生活環境情報総合管理システムの管理・運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	生活環境情報総合管理システムの管理・運営	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地域におけるヒートアイランド対策の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	大気生活環境室 地下水・地盤環境室		室長事務取扱 加藤庸之 室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	工業用水法 建築物用地下水の採取の規制に関する法律		関係する計画、通知等	ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市のモデル地区における水・緑・風等を活用したヒートアイランド対策の大気・地盤に対する総合的な効果検証を行い、モニタリング・評価手法の確立を目指す。また、ヒートアイランド対策の効果測定を通じてデータを収集し、効果予測や地下水保全等の基礎データとして蓄積を図り、国、地方公共団体や民間事業者等の各種ヒートアイランド対策の効率的な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. ①東京都臨海部周辺において人工排熱のシミュレーションを行い、人工島の大規模緑地の影響等について把握を行った。 ②大阪府内においてヒートアイランド対策技術を導入した際の効果を把握できるシミュレーションソフトを開発した。 ③福岡市の都心部における熱環境マップの作成を行った。</p> <p>2. 平成18～22年度までの実証事業の結果や現在得られている知見・研究に基づいて、地中熱利用ヒートポンプのメリットとともに、想定される地下水・地盤環境に影響を及ぼす可能性と技術の導入における留意点を提示し、熱利用効率の維持や地下水・地盤環境の保全に資するモニタリング方法等についての基本的な考え方を整理した「地中熱利用にあたってのガイドライン(仮)」を作成する。</p> <p>3. 地方公共団体や民間事業者等の各種ヒートアイランド対策の効率的な推進を図るため、アンケートやヒアリングを実施し、施策、技術毎の留意事項等を取りまとめた。以上の調査や他の調査等を盛り込んだ「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」を作成し、本事業の調査内容をマニュアルの第2、3章として取りまとめた。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	86	85	54	32		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	86	85	54	32		
	執行額		77	76	36			
執行率(%)		89.5%	89.4%	66.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	25	13	東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策を新たに講じる必要があり、このような新しい視点を踏まえ、地方公共団体等において、効率的に進められるように要求額の精査を行った。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	7	7					
計	32	20						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響軽減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」、「地中熱利用にあたってのガイドライン」の作成・公表、及び自治体への配布を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1. 受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、使途の確認を適正に行っている。</p> <p>2. ガイドライン作成にあたり、業務請負者が有識者による外部検討会を設置し、環境省担当官も出席した検討会を開催・運営を行った。ガイドラインは平成24年3月に公表することができた。今後は、更に地中熱利用技術の普及促進を図るための方策が望まれる。</p> <p>3. 有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえ、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。</p> <p>ヒートアイランド対策については、政府としても引き続き推進する必要がある、とりわけ東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策、熱中症対策を新たに講じる必要がある。</p> <p>今後はこのような新しい視点を踏まえ、地方公共団体や民間企業等において、各種対策が積極的・効率的に進められるよう、より効率的・効果的に対策が導入されるための調査を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成25年度において取り組むべき検討課題の重点化を図り、事業の効率化に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	東日本大震災の対応として、中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策を新たに講じる必要がある、このような新しい視点を踏まえ、地方公共団体等において、効率的に進められるように要求額の精査を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	055	平成23年行政事業レビュー	042

※平成23年度実績を記入

環境省  
36百万円

- ・業務内容の決定
- ・業務実施者との契約

【総合評価入札】

A. (株)建設技術研究所 11百万円

- ・「クールシティ推進事業検討会」の開催・運営
- ・「地中熱利用にあたってのガイドライン」作成

【総合評価入札】

B. 一般社団法人環境情報科センター 10百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・地方自治体、民間事業者へのヒアリング

【随意契約・委託】

C. 大阪府 5百万円

- ・検討会の開催・運営

【指名競争入札】

F. 株式会社ニュージェック 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション

【随意契約・委託】

D. 東京都 5百万円

- ・検討会の開催・運営

【随意契約】

G. 財団法人 東京都環境整備公社 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション

【随意契約・委託】

E. 福岡市 5百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・天神地区・博多地区における熱環境マップの作成

【随意契約】

H. 財団法人 九州環境管理協会 5百万円

- ・機器の設置、観測データのとりまとめ、シミュレーション計算

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度地中熱利用型ヒートアイランド対策検討業務	8.61	委託費	財団法人 九州環境管理協会	4.70
印刷費		1.05	諸謝金		0.10
旅費		0.32	旅費		0.01
会議開催経費		0.53			
計		11	計		5
B.一般社団法人 環境情報科学センター			F.株式会社ニュージェック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5.25
計		10	計		5
C.大阪府			G.財団法人 東京都環境整備公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	株式会社ニュージェック	5.25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5.21
旅費		0.07			
諸謝金・消耗需用費		0.06			
計		5	計		5
D.東京都			H.財団法人 九州環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	財団法人 東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所	5.21	雑役務費	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	4.70
諸謝金・印刷製本費		0.10			
計		5	計		5

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成23年度地中熱利用型ヒートアイランド対策検討業務	11	3	84.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境情報科学センター	平成23年度地域におけるヒートアイランド現象の影響把握及び対策推進検討調査業務	10	2	50%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(大阪府)	5	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(東京都)	5	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務(福岡市)	5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	対策効果シミュレーション事業(ヒートアイランド対策の定量的な評価手法の検討)	5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都環境整備公社	大都市中枢街区をモデル地区とした熱環境管理推進事業委託業務	5	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州環境管理協会	平成23年度大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	5	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ヒートアイランド現象に対する適応策検討		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱	加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の都市はこの100年間で、東京(大手町)で約3℃、政令市・中核市では約2℃気温が上昇しており、温室効果ガスにより日本の平均気温が約1℃上昇していることを鑑みてもヒートアイランド現象の影響は大きく、その影響は熱中症増加の懸念など、国民一人ひとりの生活に密接に関わっている。一方で、短期的には気温の上昇を抑えることは困難であることから、ヒートアイランド現象による国民への影響を最小限にするための適応策の導入を検討する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. ヒートアイランド現象による国民への影響を最小限にするための適応策について、考え方をとりまとめ、技術毎に効果や留意事項をまとめた適応策技術シートを作成した。以上の調査や他の調査等を盛り込んだ「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」を作成し、本事業の調査内容をマニュアルの第4章として取りまとめた。</p> <p>2. 実際の生活の場におけるWBGTと気象台におけるWBGTの違いを把握するため、オフィス街や住宅地等に観測機器を設置し、モニタリング(比較観測)を実施し、WBGTの推定手法を検討した。</p> <p>3. 気象庁情報を用いてWBGTの予報値を算出し、WBGTの実測値や熱中症患者数の速報値等と併せて、インターネットを通じて情報を提供した。平成23年度から情報提供地点を拡大し、全国約150地点における予報値、実況予測値の提供を行った。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	24	37	30	80	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	24	37	30	80	
	執行額		16	34	27			
執行率(%)		66.7%	141.7%	73.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。			算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	30	80	人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められているため、適応策を導入すべき場所、効果測定の手法等の調査・検討を実施することにより、重点的に予算の要求を行うこととした。				
	計	30	80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響軽減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」の作成・公表、及び自治体への配布を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1. 有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。 地方公共団体や民間企業等が各種適応策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、全国においてより効率的・効果的に適応策を導入するための調査を実施した。</p> <p>2. 3. 観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。予報値の提供期間中はホームページの更新状況を随時確認し、不具合が生じた場合は、至急対応する体制をとり、運用した。比較観測地点については、環境省担当者と請負者が現地調査し、十分な精査を行った上で決定した。今後はWBGT実測データの測定ポイントを大幅に増やすことが難しい中、推計の精度を高めることにより、更に充実した情報提供を実施することが必要。 WBGTの予報データの提供は、必要性が高いとして質問主意書にも当省の施策として位置付けており、継続的に実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図るとともに執行実績を踏まえて概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められているため、適応策を導入すべき場所、効果測定の手法等の調査・検討を実施することにより、重点的に予算の要求を行うこととした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	054、056	平成23年行政事業レビュー	043



※平成23年度実績を記入

環境省  
27百万

- ・業務内容の決定
- ・業務実施者との契約

【随意契約】

A. 国立環境研究所  
14百万円

- ・WBGTのモニタリング及びWBGTの推定手法の検討
- ・WBGTの比較観測の実施
- ・WBGT予報情報地の提供

【総合評価入札】

B. 一般社団法人環境情報科学センター  
13百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・ヒートアイランド現象に対する適応策シートの取りまとめ、効果の算出
- ・「ヒートアイランド対策マニュアル」の作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.独立行政法人国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14			
計		14	計		0
B.一般社団法人環境情報科学センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成23年度生活環境情報総合管理システムの整備業務	14	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境情報科学センター	平成23年度地域におけるヒートアイランド現象の影響把握及び対策推進検討調査業務	13	2	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	ヒートアイランド対策による環境影響の定量的把握		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～平成23年度		<b>担当課室</b>	大気生活環境室		室長事務取扱 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-2 大気生活環境の保全				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ヒートアイランド現象による人、大気等環境への影響を定量的に把握するための各種調査を実施し、地方公共団体や民間企業等における各種ヒートアイランド対策の具体的な推進につなげる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ヒートアイランド現象に係る施策の一層の推進を図るため、全国7地域におけるヒートアイランド現象の現状、またその要因である地表面被覆の人工化、都市形態の高密度化、人工排熱の増加について3都市圏において、統計的な把握を行った。以上の調査や他の調査等を盛り込んだ「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」を作成し、本事業の調査内容をマニュアルの第1章として取りまとめた。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	43	39	17	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	43	39	17	-	-	
	執行額	43	21	5				
	執行率(%)	100.0%	53.8%	29.4%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	調査検討事業であり、数値で定量的に示せない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				本事業は平成23年度にて終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、猛暑を一因とする暑熱環境の悪化が問題となっており、その原因の削減、また、その影響軽減については政府が対処すべき喫緊の課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札等を行うことにより競争性の確保や業務の適正化を実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「ヒートアイランド対策マニュアル～最新状況と適応策等の対策普及に向けて～」の作成・公表、及び自治体への配布を行うことにより、対策の導入に係る情報提供を行い、対策の導入を促進した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。地方公共団体や民間企業等が各種ヒートアイランド対策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、より効率的・効果的な調査を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	当該事業については、平成23年度限りで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	054	平成23年行政事業レビュー	044

※平成23年度実績を記入

環境省  
5百万

- ・業務内容の決定
- ・業務実施者との契約



【総合評価入札】

A.社団法人環境情報科学センター  
5百万円

- ・検討会の開催・運営
- ・ヒートアイランド現象の最新の状況とその要因変化の分析
- ・「ヒートアイランド対策マニュアル」の作成

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 社団法人環境情報科学センター			E.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5				
計		5	計		0	
B.			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人環境情報科学センター	平成23年度地域におけるヒートアイランド現象の影響把握及び対策推進検討調査業務	5	2	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気環境監視システム整備経費	担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条	関係する計画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染常時監視及び花粉飛散データをリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保及び健康被害を未然に防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国49の自治体等とオンラインで接続した大気汚染物質広域監視システム「そらまめ君」により、大気汚染常時監視結果、光化学オキシダント注意報の発令状況等を、また、全国120箇所に設置した花粉自動計測器から3G網で接続した花粉観測システム「はなこさん」により、花粉飛散数をホームページ及び携帯サイト上でリアルタイムに公開する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	141	149	169	162	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	141	149	169	162	162
	執行額	144	167	167			
執行率(%)	102%	112%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境基準達成率 (NO2) (SPM) (Ox) (SO2) (CO) (PM2.5)	成果実績	%	100	100	調整中	100
				98.8	93.0		100
				0.1	0.0		100
				99.6	99.7		100
				100	100		100
達成度	%	—	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サイトへの総アクセス数 (上段:大気汚染物質広域監視システム) (下段:花粉観測システム)	活動実績 (当初見込み)	件	1,712万件 2,852万件	2,204万件 1,295万件	2,217万件 10,430万件	—
				—	—	( — )	( — )
単位当たりコスト	1.32 (円/アクセス1件)	算出根拠	アクセス1件あたりの単位費用。(23年度) 総経費(167百万円)÷(2,217万件+10,430万件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	162	162				
	計	162	162				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大気汚染常時監視及び花粉飛散データをリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保及び健康被害を未然に防止する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は特殊なものを除き基本的に一般競争入札、リースについては複数年の契約を前提とした一般競争入札で契約している。また、本費用は継続的なものであり、コスト削減の可能性について検討し、可能な範囲で越すと削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	測定したデータをインターネット上でリアルタイムに提供しており、非常に多くのアクセスがあり多くの国民に利用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか * 類似事業名とその所管部局・府省名 スギ花粉飛散開始マップ: 環境保健部	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>サイトへの総ページビューは、 (そらまめ君) 平成19年度: 約1,278万件、平成20年度: 約1,234万件、平成21年度: 約1,712万件、平成22年度: 約2,204万件、平成23年度: 約2,217万件 (はなこさん) 平成19年: 約1,721万件、平成20年: 約1,940万件、平成21年: 約2,852万件、平成22年: 約1,295万件、平成23年度: 約10,430万件 に達し、十分に効果を上げており、今後も継続する。</p> <p>今後は、総務省で計画されている「霞が関クラウド」計画に移行する予定（データセンター、サーバ等ハード部分を霞が関全体で1つにまとめる計画）。これにより、データセンター等のハード部分の契約が不要となることから、経費削減が図れる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求としている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシート			
平成22年行政事業レビュー	059及び060	平成23年行政事業レビュー	046

環境省  
167 百万円

〔 全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等  
及び花粉飛散状況を迅速に国民に公開する。 〕

【測定機器等更新】

【一般競争入札】

A. 大和製作所(株)、興和(株)  
64百万円

〔 計画的に花粉自動測定器の保守  
及び更新を実施  
※全数:133台 〕

【システム維持管理】

【随意契約】

B. (財)日本気象協会  
41百万円

〔 集信端末設定  
データ収集システムの管理・運用等 〕

【一般競争入札】

C. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
14百万円

〔 画像作成及びデータ整理等  
データ表示システムの管理・運用 〕

【一般競争入札】

D. (株)IIJ  
22百万円

〔 サーバを設置するデータセンターの賃借  
ファイアウォール等セキュリティ管理 〕

【一般競争入札】

E. KDDI(株)  
16百万円

〔 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線  
の監視(大気汚染物質広域監視システム) 〕

【一般競争入札】

F. (株)IIJ  
7百万円

〔 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線  
及びpingによる測定機器の監視  
(花粉観測システム) 〕

【一般競争入札】

G. 富士テレコム(株)  
2百万円

〔 サーバの賃貸借  
(集信サーバ、DBサーバ、WEBサーバ  
バックアップサーバ) 〕

【一般競争入札】

H. 日本電子計算機(株)  
2百万円

〔 サーバの賃貸借  
(受信サーバ、DBサーバ、画像サーバ) 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

A.大和製作所(株)			F.IIJ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	光散乱式花粉自動計測器購入費	42		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7
計		42	計		7
B.(財)日本気象協会			G.富士テレコム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	39	借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバー式賃貸借	2
計		39	計		2
C.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.日本電子計算機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14	借料及び損料	花粉観測システム用サーバ及び大気汚染物質広域監視システム用サーバー式賃貸借	2
計		14	計		2
D.IIJ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22			
計		22	計		0
E.KDDI(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16			
計		16	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和製作所(株)	光散乱式花粉自動計測器購入	42	1	83%
2	興和(株)	蛍光分析式花粉自動計測器購入	16	1	83%
3	大和製作所(株)	光散乱式花粉自動計測器保守点検	4	随意契約	—
4	興和(株)	蛍光分析式花粉自動計測器保守点検	2	随意契約	—
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム収集系管理業務	39	随意契約	—
2	(財)日本気象協会	大気汚染予測ソフトウェアにおけるシステム最適化検証業務	1	随意契約	—
3	(財)日本気象協会	花粉観測システム機器交換及び設置・撤去等業務	1	随意契約	—
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報サイト表示系管理業務	14	1	95%
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IIJ(株)	大気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報共有サイトデータセンター使用業務	22	随意契約	—
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	大気汚染物質広域監視システム収集系ネットワーク管理業務	16	1	96%
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IIJ(株)	花粉観測システム収集系ネットワーク整備業務	7	1	80%
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバー式賃貸借	2	随意契約	—
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	花粉観測システム用サーバ及び大気汚染物質広域監視システム用サーバー式賃貸借	2	随意契約	—
2					
3					

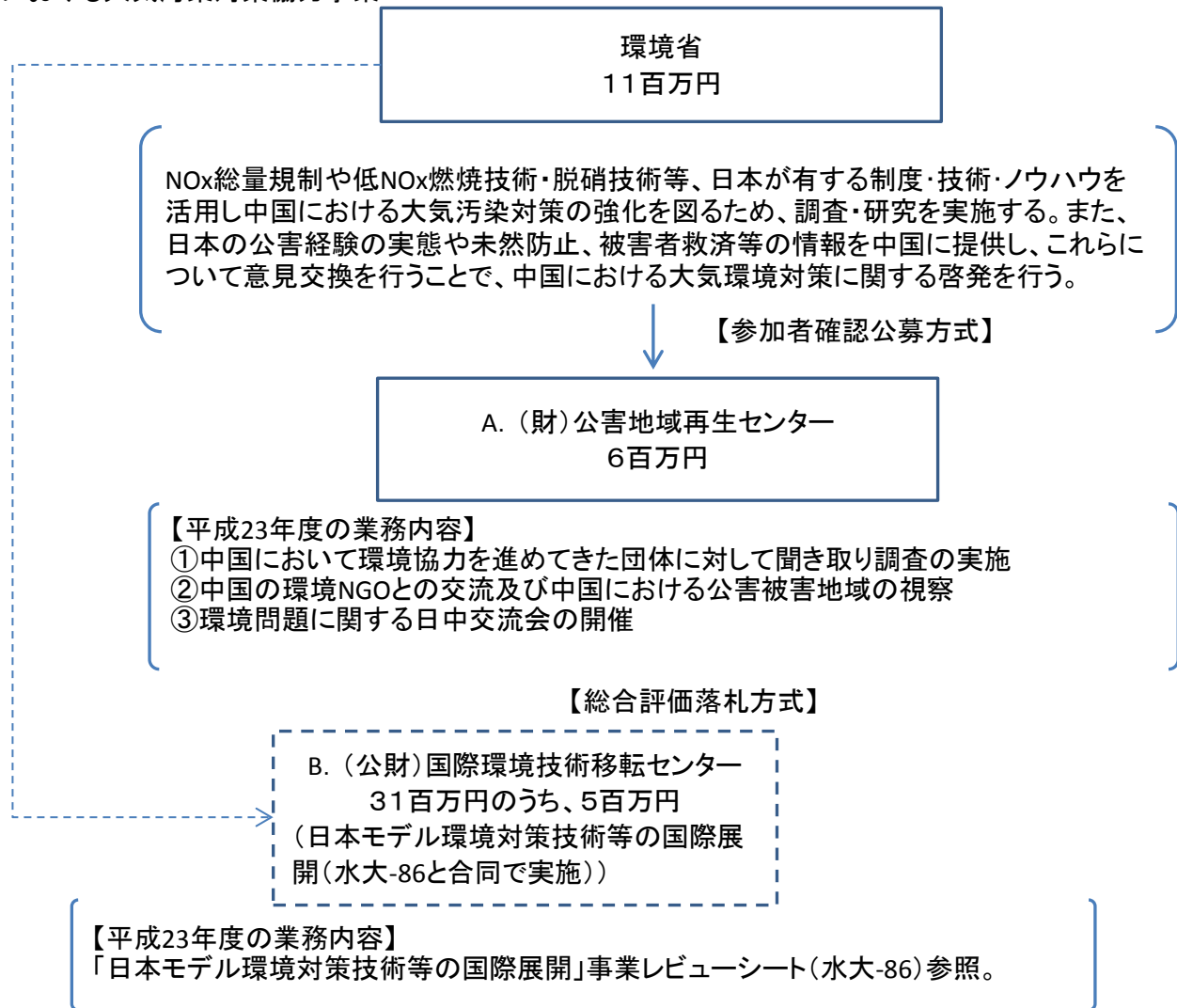
## 平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	越境大気汚染対策推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本光昭	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画、「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	越境大気汚染・酸性雨に係る影響の早期把握、原因物質の長距離輸送機構、長期トレンド等を把握するために必要な長期間のデータを収集蓄積し、越境大気汚染・酸性雨による環境影響の防止に寄与する。 また、近年の東アジア地域における深刻な大気汚染の状況に関し、科学的知見に基づいた東アジア地域全体での大気汚染防止に向けた国際的な対策等の環境協力を推進するとともに、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①中国における大気汚染対策協力事業 NOx排出量削減のためのセミナーの開催、共同研究の実施及び日本の大気汚染経験の情報発信。</p> <p>②越境大気汚染モニタリング推進費 酸性雨及び黄砂のモニタリングを実施するとともに、検討会を運営し測定データの検証やモニタリング計画の検討を実施。</p> <p>③東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討を実施。東アジア大気汚染排出現況の調査や対象国でのパイロットスタディを実施。</p> <p>④東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 越境大気汚染に係るシミュレーションモデルの比較・検証や、微小粒子状物質及びオゾンに係る汚染実態の解明及びEANET参加国へのモニタリングの技術指導等を実施。</p> <p>⑤越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 日中韓の黄砂共同研究の実施、及び日中韓光化学オキシダント研究協力の実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	416	431	388	276	310
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	416	431	388	276	310	
	執行率(%)	382	382	364			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	EANETが定めた精度管理目標値(DQO)を満たすデータの割合		成果実績	96%	95%	解析中	100%
			達成度	%	96	95	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	EANET沈着モニタリングサイト数		活動実績(当初見込み)	56	54	54	-
			地点			(54)	(54)
単位当たりコスト	6,716(千円/サイト数)		算出根拠	23年度執行額/EANET沈着モニタリングサイト数			
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1				
	環境保全調査費	134	174	モニタリングに用いる機器の法令に基づく検定や更新時期を迎えたサーバの更新を行うほか、日中韓環境大臣会合の合意を踏まえた黄砂や光化学オキシダントに関する協力の強化など、新規に予算が必要な事業について増額しつつ、その他の事業については、中国内での情報発信業務、東アジア大気汚染排出現況調査の終了、越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証業務の縮減など、更なる効率化を図り、必要最低限の要求とした。			
	政府開発援助環境保全調査費	12	9				
	土地建物借料	1	1				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	127	123	例年受託していた自治体が受託を辞退した為、環境保全調査費に振り替え			
	委員等旅費、その他	1	1				
	計	276	310				

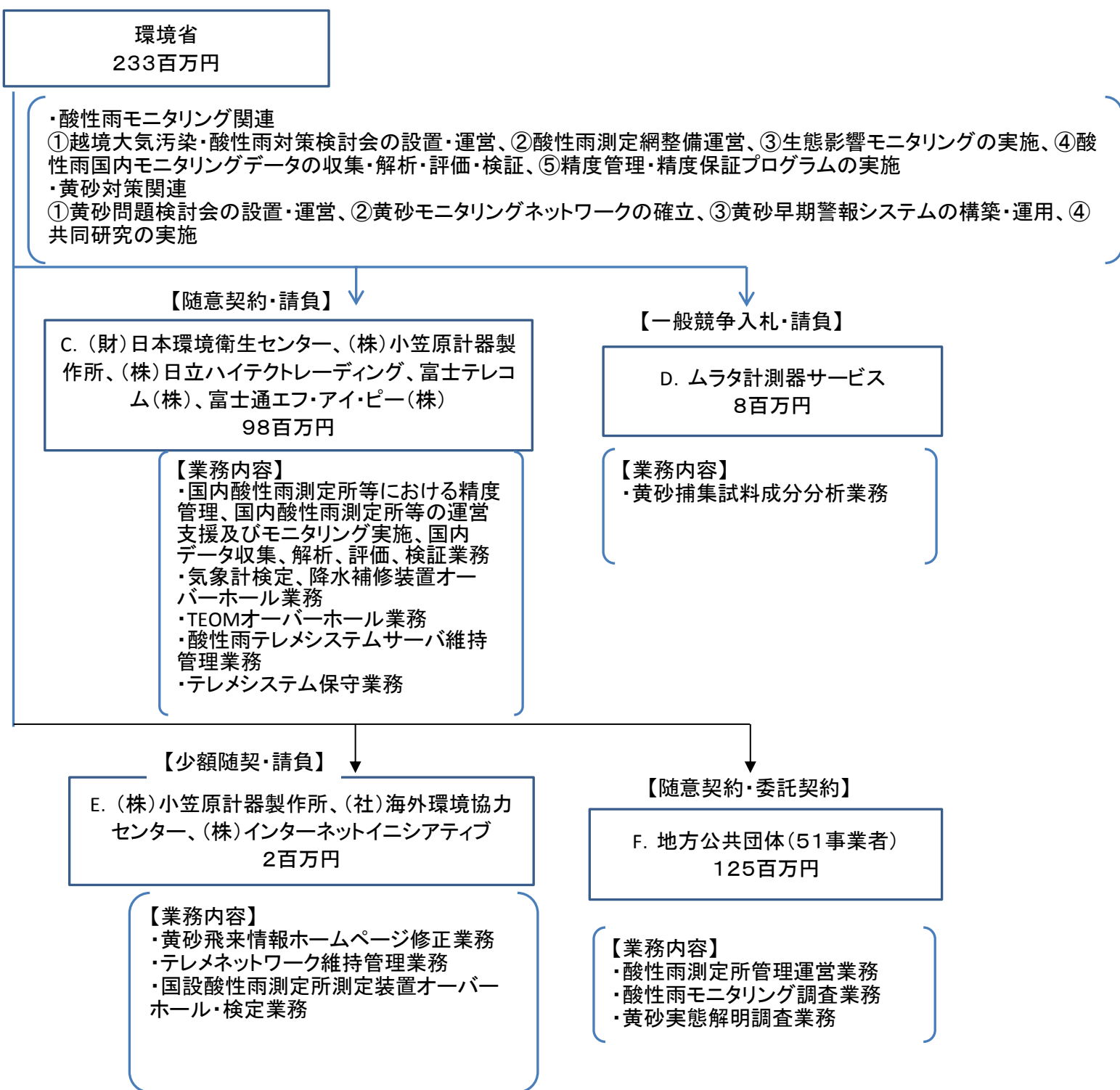
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	越境大気汚染の深刻化が懸念されており、国民の健康を保護し生活環境を保全するためには対策の推進が不可欠であり、優先度が高い。問題解決に向けては、東アジアの国々との国際協力が重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	モニタリング体制や調査内容等は定期的に見直し、適切且つ効率的に実施している。また、契約にあたっては、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れるなど効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国に展開した観測設備を活用して継続的に高精度でのモニタリングを実施し、越境大気汚染に関する実態解明を着実に推進している。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど成果を挙げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 大気バックグラウンド汚染観測(気象庁)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託先地方公共団体への説明会、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、環境省職員がモニタリングの検討会等に出席しており、用途把握及び事業成果は十分な水準となっている。</p> <p>酸性雨等モニタリングの実施においては、越境大気汚染・酸性雨対策検討会におけるモニタリング体制や調査内容等の検討を踏まえ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施している。黄砂対策関連では、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図っている。なお、いずれについても、平成25年度に平成20～24年度の事業実施結果を総括し、今後の効果的・効率的な体制について検討する予定である。</p> <p>東アジアにおける大気汚染防止のための政策の検討やEANET参加国へのモニタリング技術指導については、これまでの事業で得られた国内外の人的ネットワーク及び大気環境管理に関する情報を活用するなど、より効率的な事業の執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	モニタリングに用いる機器の法令に基づく検定や更新時期を迎えたサーバの更新を行うほか、日中韓環境大臣会合の合意を踏まえた黄砂や光化学オキシダントに関する協力の強化など、新規に予算が必要な事業について増額しつつ、その他の事業については、中国国内での情報発信業務、東アジア大気汚染排出現況調査の終了、越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証業務の縮減など、更なる効率化を図り、必要最低限の要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	032,033及び039	平成23年行政事業レビュー	047

1. 中国における大気汚染対策協力事業



2. 越境大気汚染対策推進費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)





資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

3. 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費

環境省  
56百万円

「東アジア大気汚染防止戦略検討調査業務」  
東アジア地域全体での包括的な大気汚染防止を実現するため、対象国における大気汚染排出現況調査、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等を行うとともに、東アジア大気汚染防止の政策枠組みの検討を実施するもの。

【企画競争】

G. (財)日本環境衛生センター、(株)数理計画  
56百万円

【平成23年度の業務内容】  
■東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討:  
→東アジアの大気汚染防止のための枠組みの具体像及びその実現プロセスの検討、大気汚染防止と気候変動のコベネフィットに関する国際動向の情報収集・取りまとめ  
■東アジア大気汚染排出現況調査:  
→ブラックカーボンの濃度測定手法の確立、ベトナムにおける大気汚染物質排出量実態調査の実施  
■東アジアの大気環境管理能力の向上:  
→光化学オキシダントに係るトレーサビリティ構築に向けた現地調査、ワークショップの開催

4. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事

環境省  
43百万円

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の将来発展を支援するため、EANET活動の制度面や技術面の検討業務等を実施。事業全体の進捗管理を行う。

【随意契約・請負】

H. (財)日本環境衛生センター  
43百万円

【平成23年度の業務内容】  
①他の酸性雨ネットワーク等との連携  
長距離越境大気汚染条約におけるICP Forest会合や韓国主催のLTP会合等への出席  
②EANET参加国におけるオゾン等のモニタリング手法の調査検討  
中国、タイ、ロシアにおけるオゾン簡易測定法の自動測定法との比較検証を実施  
③EANETモニタリング戦略ペーパー重点課題への技術的支援  
タイ及びマレーシアについて、感受性地域の分布状況等を評価  
④EANET第13回政府間会合等への支援  
EANET第13回政府間会合及びその関連会合の対応方針協議のためのヒアリングを実施。また、EANETの将来発展戦略について有識者からなる懇談会を開催  
④EANET参加国へのモニタリング等に関する支援  
ミャンマー、カンボジア、ラオス、インドネシアに対するモニタリング技術の支援、及びEANET活動従事者に対する教育訓練プログラムの開発  
⑤酸性雨に関するシミュレーションモデルの調査研究

5. 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費

環境省  
19百万円

日中韓黄砂共同研究関連会合の開催・準備、及び専門家の派遣を実施。日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの開催・準備、及び専門家の派遣を実施。

【総合評価入札・請負】

I. (財)日本環境衛生センター  
19百万円

【平成23年度の業務内容】  
①日中韓黄砂共同研究関連会合の開催・準備、専門家の派遣、基礎情報の収集等  
②日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの開催・準備、及び専門家の派遣  
③黄砂問題検討会の開催、黄砂飛来実態の解明調査の実施(「2. 越境大気汚染モニタリング推進費」に該当)

A.(財)公害地域再生センター			F.新潟県			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6	委託費	測定機器保守管理経費	13.3	
			需用費	分析消耗品費等	4.0	
				旅費	環境省事務打ち合わせ等	0.1
				通信運搬費	カーフェリー航送料	0.1
			賃金	資料整理等	0.1	
計		6	計		18	
B.(公財)国際環境技術移転センター			G.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		45	
計				5	計	
C.(財)日本環境衛生センター			H.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	70	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		43	
計				70	計	
D.ムラタ計測器サービス			I.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		19	
計				8	計	
E.(株)小笠原計器製作所			J.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1				
計			1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公害地域再生センター	中国における大気環境対策に関する啓発	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転センター	中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための協力事業の実施	5	1	90

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	国内酸性雨測定所等における精度管理、解析、評価、検証業務等	70	随意契約	-
2	(株)小笠原計器製作所	気象計検定、降水捕集装置オーバーホール業務	15	随意契約	-
3	(株)小笠原計器製作所	降水捕集装置オーバーホール業務	6	随意契約	-
4	(株)日立ハイテクトレーディング	TEOMオーバーホール業務	5	随意契約	-
5	富士テレコム(株)	酸性雨テレメシステムサーバ維持管理業務	2	随意契約	-
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	テレメシステム保守業務	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラタ計測器サービス	黄砂捕集試料成分分析業務	8	4	29

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小笠原計器製作所	国設酸性雨測定所の管理運営業務	1	随意契約	-
2	(社)海外環境協力センター	黄砂飛来情報ホームページ修正業務	0.8	随意契約	-
3	(株)インターネットイニシアティブ	酸性雨ネットワークシステムの運用、保守等	0.6	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	18	随意契約	-
2	北海道	国設酸性雨測定所の管理運営業務	16	随意契約	-
3	島根県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	12	随意契約	-
4	長崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	7	随意契約	-
5	沖縄県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	-
6	高知県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	-
7	長野県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	5	随意契約	-
8	岐阜県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-
9	鹿児島県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-
10	宮崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等	45	1	100
2	(株)数理計画	ベトナムにおける排出インベントリを活用した大気環境管理手法の調査	12	1	100

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	EANET参加国におけるオゾン等のモニタリング手法の調査検討、酸性雨に関するシミュレーションモデルの比較研究等	43	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日中韓黄砂共同研究の実施支援、日中韓光化学オキシダントワークショップの開催、黄砂問題検討会の運営等	19	1	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	低周波音の影響に関する検討		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	大気生活環境室		室長事務取扱 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-2 大気生活環境の保全				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>風力発電施設は地球温暖化対策の重要なツールであるが、近年設置数が増加し、騒音・低周波音問題が社会的に注目されており、平成24年度より環境影響評価法の対象施設に追加されることが定められたところである。風力発電施設からの騒音・低周波音については、従来の騒音等とは同様に扱えない特性があるため、調査、予測、評価の手法についての知見の充実、及び既設の施設に対する対策の検討を行う。</p> <p>また、低周波音に係る苦情数が近年急激に増えていることから、地方公共団体のなかに低周波音問題一般を的確に扱える人材を育成する。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電施設からの騒音・低周波音に関する実態調査及び測定評価方法の検討</li> <li>・既設の風力発電施設から発生する騒音問題への対策の検討</li> <li>・低周波音の測定・評価に関する、地方公共団体職員向けの講習会の開催</li> <li>・地方自治体への委託調査による、固定発生源及び移動発生源からの低周波音の実態把握</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	19	19	17	12		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	19	17	12		
	執行額	18	16	14				
	執行率(%)	94.7%	84.2%	79.2%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	風力発電施設からの騒音・低周波音に関する測定・予測・評価手法の調査検討を行うものであるため、定量的な評価は困難である。定性的な目標:風車騒音・低周波音の評価をする際に参考とすべき値の提案		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	低周波音等測定評価方法講習会の参加者		活動実績(当初見込み)	人(回)	354(4)	291(3)	330(4)	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	低周波音測定評価方法講習会開催業務については、他業務と併せての発注となっており、契約金額が内数となるため、算出することはできない。風力発電施設からの騒音・低周波音に係る測定・予測・評価方法の検討については、単位当たりの事業コストを算出できるものではない。				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	環境保全調査費	11	10	施設を新設する場合の評価手法等の検討については、これまでの検討状況を踏まえて縮減し、平成25年度からは既存の施設に対する法制度等の検討に重点を置くこととしたため。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	1	1					
計	12	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今再生可能エネルギーへの需要が高まっており、優先度は高い。また、規制等についての検討を行うため、国が実施すべき事業であると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度より、低周波音測定評価方法講習会業務を一般競争入札とし、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度には、成果目標としていた暫定的なとりまとめの作成を実行した。成果物は、経産省において作成される風車の環境影響評価の主務省令の中で活用される予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・検討会や地方公共団体職員向けの講習会を行う際には、事前に十分な打合せを行っている。また、当該検討会及び講習会には、環境省担当官も出席し、進捗及び業務の適切な履行に関する確認を行っている。さらに、講習会終了後には受講者にアンケートを行って意見の反映に努めており、より効果の高い講習会となるよう配慮している。</p> <p>・地方公共団体への委託による実態把握調査においては、測定前後の打合せを始めとして定期的に状況の確認を行い、適切に業務が行われていることを確認している。受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、使途の確認を適正に行っている。</p> <p>以上より、適正に予算が執行されていると承知している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	低周波音については、継続して取り組んでいくべき問題であると理解するが、事業内容を精査するなど概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	継続事業の内、新設風力発電施設のガイドライン作成については、これまでの検討状況を踏まえて必要最小限の予算に縮減する一方、今後は既存の施設への対策も講じていく必要があることから、法制度等の検討に重点的に予算の要求を行うこととした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	061	平成23年行政事業レビュー	048

※平成23年度実績を記入

環境省  
14百万円

- ・他省庁及び関係機関との調整
- ・業務進捗状況の把握・管理
- ・外部有識者による検討会等への出席

【随意契約】

C. 芦屋市  
0.9百万円

- ・業務の再委託事務
- ・関連機関との調整

【指名競争入札】

D. (株)アクト音響  
振動調査事務所  
0.8百万円

- ・低周波音・騒音測定調査

【総合評価方式】

A. (公社)日本騒音制御工学会  
7百万円

- ・科学的知見の収集収集
- ・風力発電施設からの騒音・低周波音の測定・予測・評価方法等の検討
- ・有識者による検討会の運営

【一般競争方式】

B. (株)オリエンタルコンサルタンツ  
6百万円

- ・低周波音の測定に関する講習会の準備・開催
- ・有識者による検討会の運営
- ・低周波音苦情についてのアンケートの実施
- ・地方公共団体を対象としたヒアリング

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(公社)日本騒音制御工学会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	2.0			
諸謝金	委員謝金、委員旅費	1.0			
印刷製本	検討会資料及び報告書印刷	0.9			
借料及び損料	消耗品	0.1			
その他	諸経費、技術料、消費税	2.9			
計		7	計		0
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.6			
借料及び損料	講習会会場の借料、機材の借料	1.6			
講師謝金・旅費	講習会・検討会における講師(検討委員)への謝金及び交通費	0.8			
職員旅費	講習会会場への旅費	0.6			
印刷製本費	教材の印刷、発送	0.7			
その他	管理費	0.3			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本騒音制御工学会	風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務	7	1	72.9
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	低周波音測定評価方法講習会開催業務	6	1	93.9
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦屋市	業務の再委託事務、関連機関との調整	0.9	随意契約	—
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクト音響振動調査事務所	低周波音・騒音測定調査	0.8	—	—
2					
3					



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱	加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「騒音規制法の規制対象施設の在り方について(第二次答申)」(平成21年6月) 「騒音の評価手法等の在り方について(答申)」(平成10年5月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>制定以来数十年間にわたり大幅な改正がなされていない騒音規制法・振動規制法について、規制の対象範囲や評価方法等が現在の騒音実態に合っていないため、騒音に係る社会的・技術的状況や国際的な動向を踏まえ法体系の見直しを行う。在来鉄道・新幹線鉄道について、有効かつ実行可能な騒音対策についての検討・見直しを行う。また、現在規制対象となっていない施設を含め、機器の低騒音化により、より一層の低騒音化社会の推進を行うため、騒音ラベリング制度等の自主的・情的手法について検討を行う。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音に係る社会的・技術的状況、国際的な動向を反映した、騒音・振動に係る規制法体系の見直しに係る検討</li> <li>騒音ラベリング制度の導入の推進及びマニュアルの内容の適宜見直し</li> <li>現在何も基準等の設定されていない在来鉄道騒音に係る基準・指針等の検討、及び新幹線鉄道騒音に係る環境基準の指標見直し</li> </ul>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	40	26	22	17	18		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	40	26	22	17	18			
	執行額	35	24	16					
執行率(%)	87.5%	92.3%	71.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	本事業は調査検討を行うものであるため、定量的な評価は困難である。 定性的成果:騒音ラベリング制度については、今後の普及啓発のベースとなるマニュアル案を作成した。		成果実績	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	騒音ラベリング制度導入について検討を行った業界団体数		活動実績 (当初見込み)	団体	—	—	—		
					—	—	—	4	
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	活動指標及び成果目標が定性的であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	13	14	騒音振動対策の抜本的な制度改正(法改正を含む。)が喫緊の課題となっており、平成25年度より本格的な検討を開始する予定であるため。					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	4	4						
計	17	18							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風車・エコキュート等から発生する低周波音が社会問題となっており、これに対して法規制への要望が強くなっていること等を踏まえての法体系の見直しを行うため、国民のニーズが高く、国が実施すべき事業であると考えられる。鉄道騒音対策についても、国交省・鉄道事業者・地方公共団体と調整をし、事業者の協力も得かけているところであり、この機を逃さず迅速に対策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式の入札により、競争性を確保するとともに、支出先の妥当性についても十分に検討を行っている。また、事業の予算についても、縮減に向けた検討を継続的に行い、用途が真に必要なものであるかを常にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	騒音規制法、振動規制法の見直し及び在来鉄道の有効な騒音対策に向けたデータの計測・収集を継続して実施した。また、騒音ラベリング制度については、成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会等を行うに当たっては、事前に環境省担当官が請負者と十分に協議を行っている。また、検討会等には環境省担当官も出席し、業務が適切に行われていることを確認している。</li> <li>・在来鉄道からの騒音及び振動の実態把握等の地方公共団体委託業務については、受託者の提出する業務委託精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。</li> </ul>	
		以上より、適正に予算が執行されていると承知している。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		より効率的な実施に向けて、規制以外の手法による騒音対策では説明会経費の削減を行うと共に予定していた事業の一部を見送る一方で、騒音振動対策の抜本的な制度改正(法改正を含む。)が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	062、063	平成23年行政事業レビュー	049

※平成23年度実績を記入

環境省  
16百万円

- ・事業者の進捗確認及び指示
- ・外部有識者による検討会への出席

【随意契約】

F.長野県  
0.8百万円

在来鉄道騒音測定、環境省との調整

【随意契約】

D.北海道  
1百万円

印刷、報告書の発送、環境省との調整

【随意契約】

E.(独)北海道立総合  
研究機構  
0.99百万円

在来鉄道騒音測定

在来鉄道騒音実態把握

【総合評価入札】

A.(公社)環境情報科学センター  
6百万円

- ・騒音ラベリング制度導入マニュアル(案)の作成
- ・資料準備、日程調整
- ・有識者による検討会の運営
- ・報告書の作成

【一般競争入札】

C.(株)日本環境  
3百万円

- ・地方公共団体との調整
- ・振動の測定
- ・報告書の作成

【総合評価入札】

B.(公社)日本騒音制御工学会  
5百万円

- ・建設作業振動対策ガイドラインの作成
- ・有識者による検討会の運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.(公社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.5			
諸謝金	委員への謝金	0.5			
旅費	交通費	0.5			
その他	一般管理費、雑費	1.0			
計		6	計		0
B.(公社)日本騒音制御工学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	検討会資料の印刷等	1.1			
人件費	直接人件費	0.8			
諸謝金	委員への謝金、旅費	0.5			
その他	イラスト作成、消耗品、技術料、消費税等	2.2			
計		5	計		0
C.(株)日本環境			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	測定機器損料	1.3			
人件費	直接人件費	1.3			
印刷製本費	報告書印刷	0.2			
旅費	交通費、車両費	0.1			
計		3	計		0
D.北海道			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(独)北海道立総合研究機構口	0.99			
雑役務費	需用費、役務費、借料	0.01			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)環境情報科学センター	検討会を運営し、騒音ラベリング制度導入マニュアル(案)を検討し、作成する	6	1	85.6
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本騒音制御工学会	検討会を開催し意見を聴取しながら、建設作業振動の手引き(案)の版下を作成する	5	1	94.4
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境	振動測定及び当該自治体担当者・測定先住民との調整	3	8	67.2
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	印刷、環境省との調整、報告書の発送	1	随意契約	-
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	在来鉄道騒音測定口	0.99	随意契約	-
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	在来鉄道騒音測定、環境省との調整口	0.8	随意契約	-
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	悪臭公害防止強化対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 事務取扱 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	悪臭防止法第17条第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>悪臭苦情は、これまで大部分を占めていた畜産農業や製造工場からの苦情が減少する一方、サービス業や個人住宅など都市生活に伴うにおいへの苦情が増加している。こうした悪臭苦情の多様化・複雑化に対処するため、平成7年の悪臭防止法改正により導入された臭気指数規制の導入促進が求められる。</p> <p>本事業は、昨年度確立した簡易嗅覚測定法の精度向上や、臭気指数規制を導入予定の自治体に対する直接的なサポート等を実施することにより、臭気指数規制のより一層の促進を目的とするものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・簡易嗅覚測定法の実測調査を行い、簡易嗅覚測定法及び公定法の実用性や精度の検証を行う。</p> <p>・臭気指数規制を導入予定の自治体に対しアドバイスを行い、各自治体で採取した公定法・簡易法のデータを元に簡易法の精度向上に向けて調査を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	16	16	13	8	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	16	16	13	8		
	執行率(%)	17	17	14			
106.3	106.3	107.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	臭気指数による規制地域を有する市町村数	成果実績	-	378	388	調査中	500
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	発行したマニュアル(簡易測定/業種別マニュアル)	活動実績 (当初見込み)	種	-	0	1	-
					-	(1)	(1)
	簡易な嗅覚測定法検討会	活動実績 (当初見込み)	回数	3	3	3	-
				(3)	(3)	(3)	(3)
臭気指数規制ガイドライン等地方公共団体説明会参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	127	-	-	
				-	(170)	-	(-)
単位当たりコスト	11,130,000(円/種)		算出根拠	単位当たりのコスト＝都市型悪臭対策に関する検討調査業務費(11,130,000円)÷発行したマニュアル種類数(1種類)			
単位当たりコスト	3,710,000(円/回)		算出根拠	単位当たりのコスト＝都市型悪臭対策に関する検討調査業務費(11,130,000円)÷簡易な嗅覚測定法検討会開催数(3回)			
平成24年度内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	8	8	効率的な事業の実施に向けて事業内容を整理し、簡易嗅覚測定法の精度向上、公定法の見直しに向けた検討という重点化項目に絞り縮減した。			
計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	悪臭は住民の生活に根付いた問題であり、畜産農業などへの苦情よりも生活に伴う悪臭への苦情数が増えてきており、悪臭苦情の多様化・複雑化が問題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般入札を行い、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	悪臭に対する苦情はここ数年減少傾向にあり、成果が出ているとみられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>悪臭に係る苦情件数は近年減少傾向にあるが、平成22年度悪臭防止法施行状況調査によると、平成22年度の苦情件数は全国で15,194件(前年度15,937件)であり、未だに高い水準にあり、国民の悪臭対策に対するニーズは高い。</p> <p>また、悪臭規制については22種類の特定悪臭物質濃度による規制と、臭気指数による規制の2種類ある。近年増加している都市・生活型悪臭苦情に速やかに対応できる臭気指数規制について、国として導入の促進を進めているが、導入率は全国で3割にとどまっている。</p> <p>そのため、悪臭苦情処理を行う各自治体に対して国が、悪臭防止行政を進める上で必要な情報の提供、及び臭気指数規制に関する正確な知識を普及することが今後も必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の重点化を図り、概算要求額を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	効率的な事業の実施に向けて事業内容を整理し、簡易嗅覚測定法の精度向上、公定法の見直しに向けた検討という重点化項目に絞った上で、重点項目のみの要求とすることで予算を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	064	平成23年行政事業レビュー	050

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

環境省  
14百万円

- ・都市型悪臭対策に関する検討調査業務に関する契約
- ・被災地の臭気モニタリング調査業務に関する契約
- ・嗅覚測定法検討調査委託業務に関する契約

【一般競争入札】

A.(公社)におい・かおり環境協会  
11百万円

- ・簡易嗅覚測定法の実測調査の実施、データ解析
- ・簡易嗅覚測定法マニュアルの作成
- ・臭気指数規制導入手続きの検討

【一般競争入札】

B.(株)環境管理センター  
1百万円

- 被災地域の悪臭発生状況の現状把握のための調査の実施・データの記録

【随意契約】

C.宮崎県  
2百万円

- ・口蹄疫の殺処分に関する埋却地における臭気測定
- ・嗅覚測定におけるパネルの選定
- ・簡易嗅覚測定法と公定法との測定精度の比較検討



A.(公社)におい・かおり環境協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都市型悪臭対策に関する検討調査業務	5			
諸謝金	"	0.6			
旅費	"	0.9			
消耗品費	"	0.9			
会議費	"	0.02			
印刷製本費	"	0.2			
通信運搬費	"	0.3			
借料及び損料	"	0.9			
一般管理費	"	1.3			
雑役務費	"	0.5			
消費税	"	0.5			
計		11	計		0
B.(株)環境管理センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
C.宮崎県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査、打合せ	0.3			
消耗品費	臭気測定、分析用機材等	1.6			
燃料費	ガソリン代	0.01			
通信運搬費		0.002			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)におい・かおり環境協会	都市型悪臭対策に関する検討調査	11	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	被災地域の悪臭発生状況の現状把握	1	10	10%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	簡易嗅覚測定法と公定法との測定精度の比較検討	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自動車大気汚染対策等推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成14年 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>自動車NOx・PM法の基本方針がH23.3に見直され、平成32年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を確保することを目標としているが、自動車交通量の多い一部の局地においては、環境基準を達成できない状態が継続しており、このような局地における大気環境を早期に改善し、目標を達成する必要がある。具体的な削減対策については、現在各自治体において削減計画を策定しているところであり、着実な削減対策が実施されるように自治体との連帯を図る必要がある。</p> <p>なお、自動車排出ガス対策は地球温暖化対策にも資するものであり、相乗効果を期待できるとの視点をもって対策を推進する必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・自動車NOx・PM法に基づく施策の進捗状況を把握し目標年度における環境基準の達成を確実なものとするため、8都府県において自動車実態走行調査を実施し自動車NOx・PM排出量を算定するとともに、各自治体(8都府県)の環境基準達成状況及び各種施策の実施状況を整理した。これらのデータを基にして将来の自動車NOx・PM排出量を予測し、施策見直しの検討に資する基礎資料を整理した。</p> <p>・自動車排出ガスの低減に資する施策として、有識者の意見等をもとに、環境対応車の普及方策等各種施策について検討。また、自動車実態走行調査手法のより効率的な方法について検討した。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	324	307	191	164	160	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	324	307	191	164	160		
	執行額	147	274	153				
	執行率(%)	45.4	89.3	80.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	二酸化窒素に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	97.6%	98.5%	-	100%
			達成度	%	-	-	-	
	浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	100%	99.7%	-	100%
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	自動車走行実態調査		活動実績 (当初見込み)	箇所	263	282	288	—
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	自動車走行実態調査等单位当たりのコストを算定しがたい事業を含むために困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	115	110	自動車走行実態調査の地点の見直しによる既存事業の精査等により事業費の削減に努めた。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	49	50	地方公共団体委託費については、消耗品等単価の変更により見積額が増額となった。				
	計	164	160					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	良好な大気環境の確保は、国民の生活環境の保全に重要であり、また、法律の施行に当たり、必要性の高い事業に限り実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や総合評価による契約方式を積極的に用いることで、競争性の確保やコストの縮減に努めている。また、これ以外の業務についても、内容を精査し、合理的かつ必要性の高い事業に限り実施している。さらに、業務に係る費目や使途を確認し適正であることを確認している。なお、再委託については受注先での実施が困難な内容に限定し、必要最低限のものとなるように管理している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施に当たっては、必要に応じて検討会等を受け、学識経験者や関係者等の意見を汲むことにより、事業の実効性を高めるよう努力している。また、環境基準達成率の向上等事業の成果は着実に表れており、既存の成果物等の精査により事業の重複等の無駄を省くとともに、成果が有効に活用できる事業に限り実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行にあたっては、事業の内容等を勘案し、一般競争入札を導入することにより効率化を実現している。引き続き、競争性のある契約を実施することにより執行の効率化に努めるとともに、事業の進捗状況を随時把握するなどして、成果の充実を図る。</p> <p>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成するためには、引き続き自動車NOx・PM法の周知、現在の自動車による排出量の把握、今後の排出量の推計は必須であり、また、新たに基本方針で示された目標達成に向けての取組の充実が必要であることから、必要な内容は確保しつつ、執行の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成27年度までに環境基準を達成すべく取り組まなければならないことは理解するが、事業内容の重点化・効率化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	自動車交通環境影響調査等事業(ナンバープレート調査)について、調査地点を必要不可欠な地点のみに限定することで見直しを行い事業費の縮減に努めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	066	平成23年行政事業レビュー	052

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.特定非営利活動法人SCOP			E.中央復建コンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施、データ入力、集計分析、排出量推計、報告書作成	15	需用費	簡易測定の実施、分析	3
委託費	交通量調査、ナンバープレート調査の現場サポート協力会社への委託費用	22	人件費	業務計画、測定結果のとりまとめ、評価手法の検討、報告書作成	2
雑役務費	自検協、軽自協へのデータ照会費用	5	旅費	環境省連絡費、現地移動費	1
その他	旅費、印刷製本費、諸経費等	4	需用費	消耗品等購入、印刷製本費、光熱水費	1
計		46	計		7
B.オクタル・ジャポン(株)			F.株数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査検討業務に直接従事した人件費	1.3	人件費	調査の実施及び調査結果の整理	4
その他	旅費、会議開催費、会場借上費、諸経費等	0.9	雑役務費	報告書作成、郵送等経費	1
雑役務費	エコドライブ運転行動に対する講習等	0.3			
計		3	計		5
C.株数理計画			G.彩ノ国総合研究所合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査の実施及びとりまとめ	31	人件費	スパイクタイヤ実態調査	1
委託費	NOx及びPM簡易測定	4	旅費	ヒアリング等	0.4
需用費	自動車統計情報(自検協、全軽自協、市販本)	3	需用費	消耗品購入	0.1
その他	旅費、謝金等	9			
計		47	計		2
D.デロイトーマツコンサルティング(株)			H.(株)エーディープロジェクト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査の実施及びとりまとめ	8	雑役務費	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査準備・検討及び実施業務	4
印刷費	報告書作成	2	人件費	調査検討・計画・実施等業務に直接従事した人件費	3
謝金	委員謝金	1	その他	旅費、会議開催費、諸経費等	1
その他	旅費、需用費等	2			
計		13	計		8

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)サーベイリサーチセンター			M.デロイトトーマツコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満			※支出額100万円未満	
計		0	計		0
J.(株)日本能率協会			N.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		委託費	総量削減計画の進行状況の把握等	5
			需用費	消耗品一式	0.2
			旅費	環境省連絡調整	0.1
			賃金	資料収集整理等補助	0.1
計		0	計		5
K.アイ・ツールズ アンド イーエクスプレイン(株)			O.応用技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	総量削減計画の進行状況の把握等	5
計		0	計		5
L.(株)アスア			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	自動車実態走行調査の実施等	46	6	72

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オクトル・ジャパン(株)	エコドライブ運転行動に対する講習等の効果に関する調査検討等	3	2	23

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	将来のNOx濃度推計等	47	1	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	環境対応車の普及方策の検討等	13	1	98

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ(株)	交差点近傍等における簡易測定等	7	3	46

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	車種規制の効果の整理等	5	1	93

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	彩ノ国総合研究所合同会社	スパイクタイヤ装着実態調査等	2	12	27

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーディープロジェクト	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査の準備・検討及び実施等	8	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	大震災による自動車利用動向の変化に関する地域別アンケート調査等	1	少額随契	99

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	交通シェアリングサービスの相互利用技術課題に係る調査等	1	少額随契	99

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・ツールズ アンド イーエックスブレイン(株)	エコドライブの普及のためのSNS活用検討等	1	少額随契	98

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アスア	建設用車両に対するエコドライブの普及方策の検討等	1	少額随契	99

M.



	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	普通充電器の普及状況に関する調査	1	少額随契	99

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	82
2	東京都	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	78
3	兵庫県	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	100
4	神奈川県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	82
5	千葉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	71
6	愛知県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	64
7	三重県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	77
8	埼玉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	1	随意契約	49

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(大阪府)	5	2	83
2	(株)現代企画社	総量削減計画の進行状況の把握等(東京都)	3	7	86
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(兵庫県)	2	随意契約	100
4	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(神奈川県)	2	6	82
5	(株)数理計画	総量削減計画の進行状況の把握等(千葉県)	2	2	71
6	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(愛知県)	2	10	66
7	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(三重県)	1	5	66
8	日本工営(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(埼玉県)	1	5	48

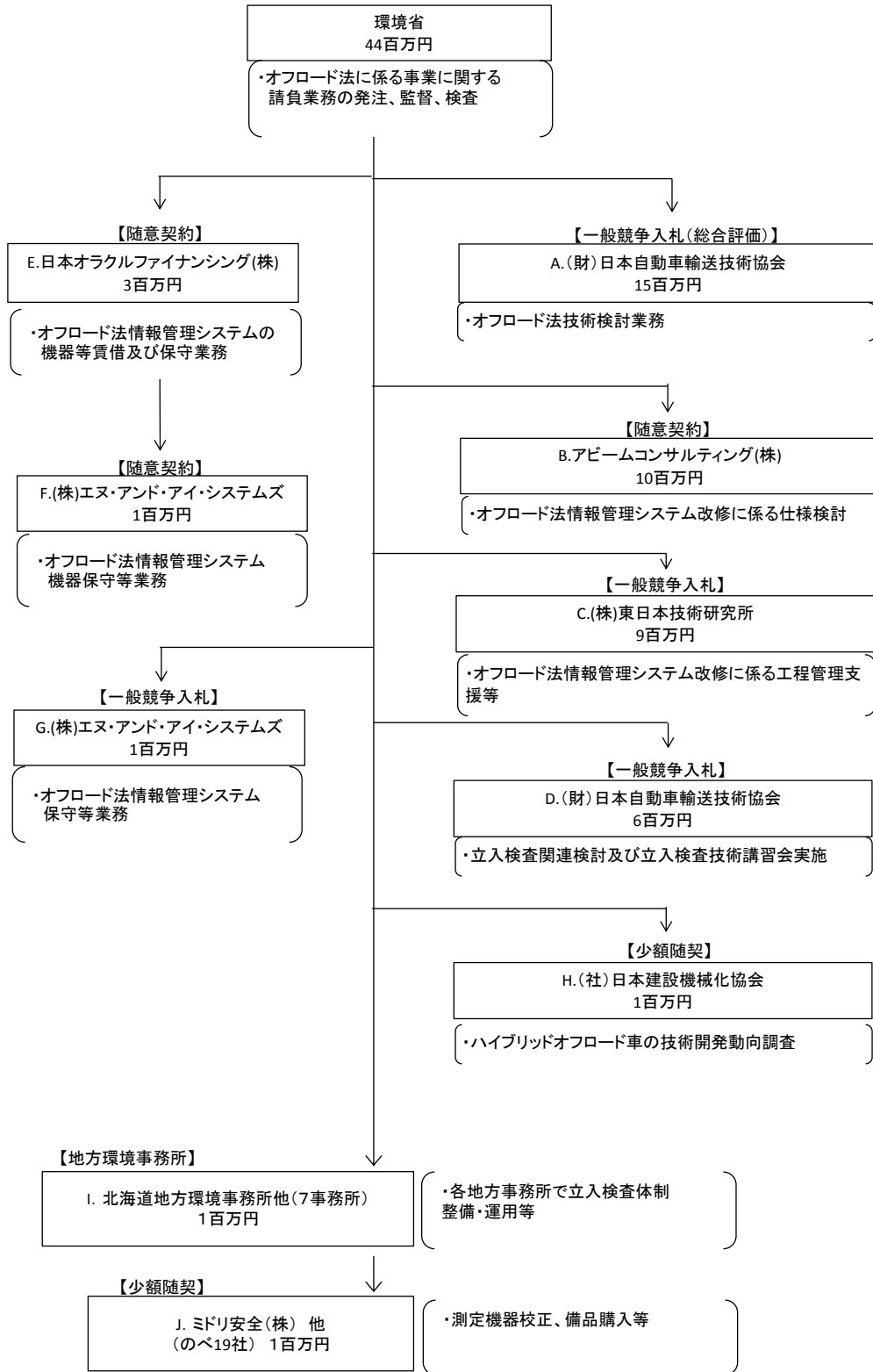
平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成18年度 終了年度：－		<b>担当課室</b>	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する 法律（平成17年法律第51号）		<b>関係する計画、 通知等</b>	中央環境審議会 「今後の自動車排出ガス低減のあり方について」 （第6次答申、第9次答申）			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	特定特殊自動車（公道を走行しない、特殊な構造の作業車：油圧ショベル、ブルドーザ、フォークリフト等）と、搭載される特定原動機について、排出ガス規制値等の技術基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	特定特殊自動車の排出ガス規制適合車型式届出等事務処理のほか、法規制の効率的な施行のために以下の事項を実施している。 ①特定特殊自動車の排出ガス規制に係る現状把握及び効果検証等の各種調査、規制実施及び規制強化に係る技術検討等 ②法に基づく立入検査に関する体制整備等にかかる検討及び運用 ③届出等各種事務処理の効率化のためのオフロード法情報管理システムの改修及び運用保守 ④地方環境事務所における立入検査に関する事務を履行するための体制整備及び運用						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	47	42	65	49	42
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	47	43	44			
	執行率（％）	100.0%	102.4%	67.7%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	排出ガス規制適合車の普及による特殊自動車排出ガス総量削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標化は困難。	成果実績	台/年	-	-	-	-
		達成度	％	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	規制関連各種調査、技術検討等の実施や法規制施行に関連する数的指標としては、排出ガス基準適合車届出型式数等がある。	活動実績 (当初見込み)	届出等 型式数 累計	1,366	1,591	1,754	-
					(1,760)	(1,950)	
<b>単位当たり コスト</b>	3万（円/届出等型式数累計）		算出根拠	単位当たりコスト＝24年度事業予算額/23年度までの届出等型式数累計(50百万円/1758型式)			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	49	42	情報管理システム改修実施分の減及び事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、要求額を減額した。 また、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めている。			
	(組織：地方環境事務所) 環境保全調査費	1	1				
計	49	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・特定特殊自動車の排出ガスの抑制は、国民の生活環境の保全に重要で有り、また、法律の施行に当たり、必要なものに限り国で実施している。 ・業務規模の大きい業務を中心として、落札価格の低い案件が多かったため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注方式として、総合評価や国債の活用など、内容に応じて工夫を行い、競争性の確保やコスト縮減に努めている。また、発注内容を精査し、合理的な支出あるいは必要なものに限り実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・オフロード法に関する検討等は、環境省のみが実施しており、他省庁との重複等はなく、実効性の高い手段となっている。また、経済産業省実施の生産動態統計や国土交通省実施の建設機械動向調査(2年毎)の結果を踏まえたうえで調査内容を決定している。 ・申請や届出等を情報管理システムを用いて処理しているなど、成果を十分活用している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>・平成23年度は法施行後5年における効果検証及び平成26年規制強化に向け、各種調査・検討業務を重点的に実施。 ・オフロード法情報管理システム改修に当たっては、国債活用や一般競争入札方式での調達等、発注手法を工夫。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	事業の内容を精査し、人件費等を削減することにより、要求額を減額した。 また、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	068	平成23年行政事業レビュー	053

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



A.(財)日本自動車輸送技術協会			E.日本オラクルファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	11	その他	オフロード法情報管理システムの機器等賃借及び保守業務	3
その他	謝金、印刷製本費、間接費、消費税	4			
計		15	計		3
B.アビームコンサルティング(株)			F.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	工程管理支援等	8	雑役務費	オフロード法情報管理システム機器保守等業務	1
その他	印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		10	計		1
C.(株)東日本技術研究所			G.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基本設計、詳細設計、システム開発等	8	雑役務費	オフロード法情報管理システム保守業務	1
業務費	間接費、消費税	1			
計		9	計		1
D.(財)日本自動車輸送技術協会			H.(社)日本建設機械化協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画立案、検討等	3		※支出額100万円未満	
業務費	会場・車両借用費、機器搬送費等	1			
その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	2			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	オフロード法技術検討業務	15	2	73.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	オフロード法情報管理システム改修支援	10	随意契約	97.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本技術研究所	オフロード法情報管理システム改修・保守	10	4	55.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	立入検査関連検討及び立入検査技術講習会実施	6	1	79.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラクルファイナンス(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃貸及び保守業務	3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム機器保守等業務	1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム保守等業務	1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	ハイブリッドオフロード車の技術動向調査業務	1	随意契約	93.8

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
2	東北地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
3	関東地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
4	中部地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
5	近畿地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
6	中国四国地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—
7	九州地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミドリ安全(株)関東支店	備品購入	1	—	—
2	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
3	(株)アルティア仙台支店	測定装置校正試験	1	—	—
4	(株)アルティア	測定装置校正試験	1	—	—
5	(有)共同メンテナンス	発電機保守	1	—	—
6	(株)ハトヤ	備品購入	1	—	—
7	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
8	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
9	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—
10	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

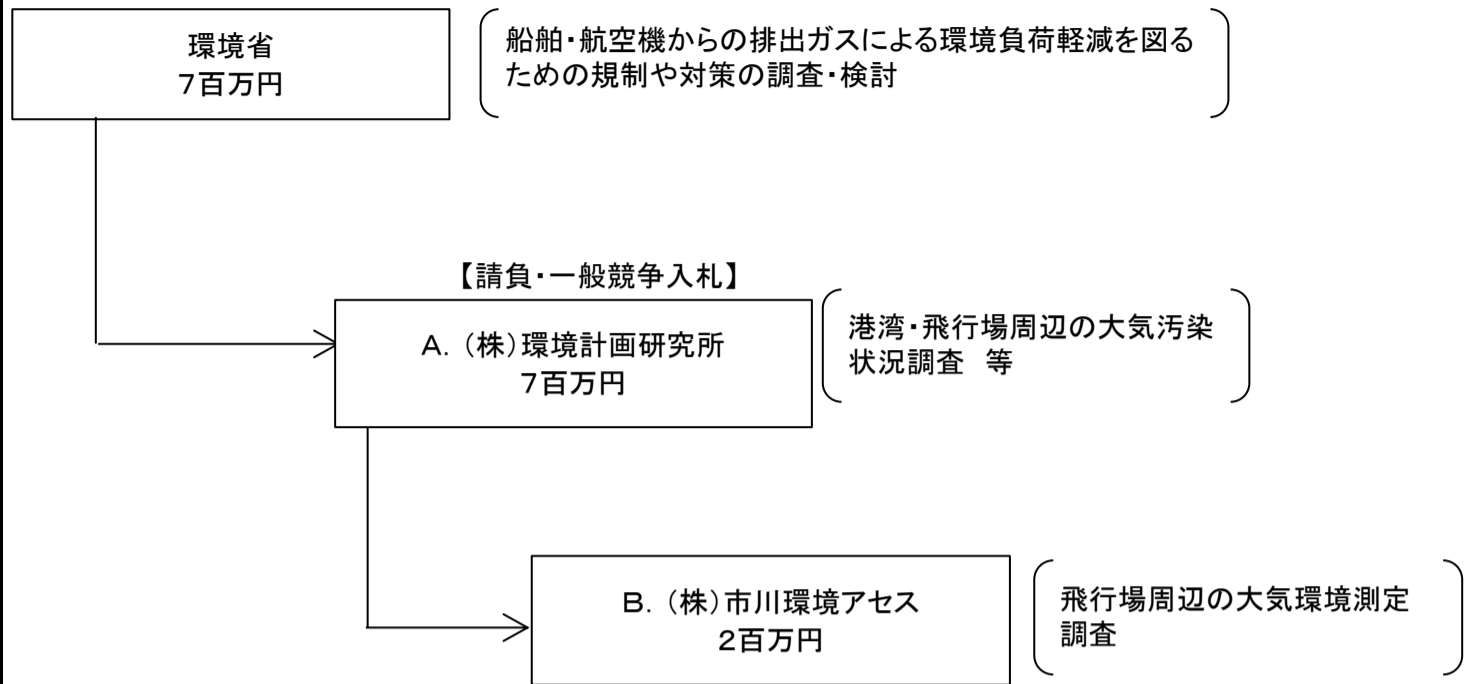
事業名	船舶・航空機排出ガス対策検討調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	9-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・航空機からのNOx、SOx等の排出量の推計、現在及び将来の規制による環境影響を明らかにした上で、排出ガスによる環境への負荷の軽減を図るための規制や対策を実施することにより、船舶・航空機からの大気汚染防止に係る取組みを効果的に推進し、港湾及び飛行場周辺における大気環境の維持・改善に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における排出ガスによる環境負荷の軽減を図るための規制や対策に資するため、船舶・航空機からのNOx、SOx等排出ガスの影響を実測データから推計し、現在及び将来の規制による効果の検証及び環境影響の調査・検討を行う。また、船舶・航空機からの排出ガス規制・対策等については、船舶ではIMO(国際海事機関)、航空機ではICAO(国際民間航空機関)において、それぞれ国際的な枠組の中で議論が進められているところであり、国際動向をより詳細に把握するための調査もあわせて行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	9	9	11	8	10
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9	9	11	8	10
	執行額	3	3	7			
	執行率(%)	30.7%	36.5%	66.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、船舶・航空機からの排出ガスの評価手法の確立を目的としており、具体的成果(CO2排出量の削減)は、本事業実施中に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は箇所数、件数、人数等の指標で評価するものではない。		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	本事業は、船舶・航空機からの排出ガスに係る測定・予測等の検討から、評価方法の確立を目的としており、単位当たりの事業コストを算出できるものではない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	8	10	・船舶排出ガスの排出量推計や測定・評価方法の確立・検証のため、特に、船舶の実測調査費を重点的に増額している。 ・人件費を削減することにより要求額を減額している。			
	計	8	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○港湾及び空港周辺における排出ガス対策は広く国民のニーズもある。また、本事業は対策の推進に資するための検討であり、国による適切な判断が確保される必要があるため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○競争性のある方法で発注しており、積算から精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○成果について 本事業は、船舶・航空機からの排出ガスの評価手法の確立を目的としているため、具体的成果は、本事業実施中に評価できるものではないが、調査項目については過年度の成果物を活用するなど計画的に実施し、実効性の高い手段で検討を進めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成21年度の行政事業レビューでの予算監視・効率化チームの所見に基づき、排出ガス対策に係る2つの事業(船舶排出ガス(①船舶排出大気汚染物質規制検討調査)と航空機排出ガス(②交通騒音振動低減対策調査の一部))について、平成22年度より統合して調査検討を実施することにより効率的な執行に努めた。(平成23年度も継続。)</p> <p>なお、本事業は、平成23年度より、「交通騒音振動対策調査検討費」:交通騒音振動対策に係る事業から分割し、「自動車等大気環境総合対策費」:排出ガス対策に係る事業として、船舶・航空機排出ガス対策と自動車排出ガス対策に係る事業を統合し、より一層効率的に執行した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費を削減することにより要求額を減額したうえで、船舶排出ガスの排出量推計や測定・評価方法の確立・検証のため、特に、船舶の実測調査費を重点的に必要額を要求した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	067	平成23年行政事業レビュー	054



※平成23年度実績を記入

①船舶排出大気汚染物質規制検討調査



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	港湾・飛行場周辺の大気汚染状況調査等	7	2	66

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市川環境アセス	航空機排出ガス実測調査	2	随意契約	

平成24年度行政事業レビューシート

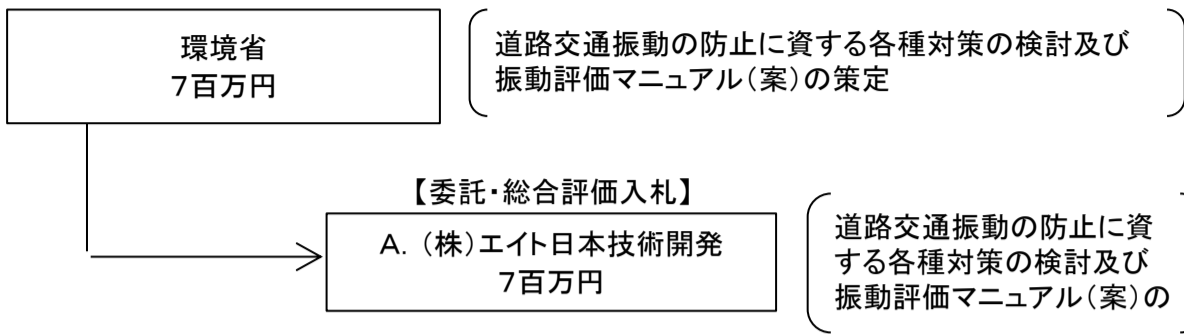
(環境省)

事業名	交通騒音振動対策調査検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成13年度 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行に伴う騒音、振動のいわゆる交通公害が全国各地で問題となり、モータリゼーションの進展、各交通機関の整備発展等の中で、各種公害防止対策の推進が依然として重要な課題となっている。本事業は、各交通機関において問題となっている各種公害等について、これらの対策等の推進を図るための施策を検討・実施し、騒音・振動環境及び大気環境の維持・改善に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①道路交通振動対策調査 道路交通振動の防止を図る各種対策の推進に資するための調査・検討 ②自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討 道路交通騒音の環境基準等達成へ向けた各種対策の推進に資するための調査・検討 ③交通騒音振動低減対策調査 航空機騒音、新幹線鉄道騒音・振動の環境基準等達成に向けた各種対策の推進に資するための調査・検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	55	55	55	39	47
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	55	55	55	39	47
	執行額	62	54	48			
執行率(%)	112.7%	98.2%	87.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①騒音に係る環境基準達成状況(道路に面する地域)、②航空機騒音に係る環境基準達成状況 ③新幹線鉄道騒音に係る環境基準達成状況	成果実績	%	①91 ②74 ③47	①91 ②78 ③52	調査中	-
		達成度	%	①91 ②74 ③47	①91 ②78 ③52	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各事業(①道路交通振動対策調査、②自動車騒音のモニタリング及び道路交通騒音対策の検討、③交通騒音振動低減対策調査)の調査件数の合計		活動実績 (当初見込み)	件	19	21 (20)	24 (24)
単位当たりコスト	2.6百万円/件		算出根拠	【21～23年度】 3カ年の執行額: 164百万/3カ年の発注件数:64件=2.6百万円/件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	29	33	・自動車騒音の常時監視については、権限委譲に伴い環境省への報告数が数倍(179団体→856団体)に急増する。これらの結果を適切に集計・分析する経費が増額となる。 ・新幹線鉄道騒音及び航空機騒音については、環境基準に係る評価方法の検討を行うため、調査費・委託費が増額となる。			
	環境保全調査等地方公共団体委託費	4	6				
	環境保全調査等委託費	6	8				
					・人件費、検討会開催数を削減することにより経費の削減に努めた。		
	計	39	47				

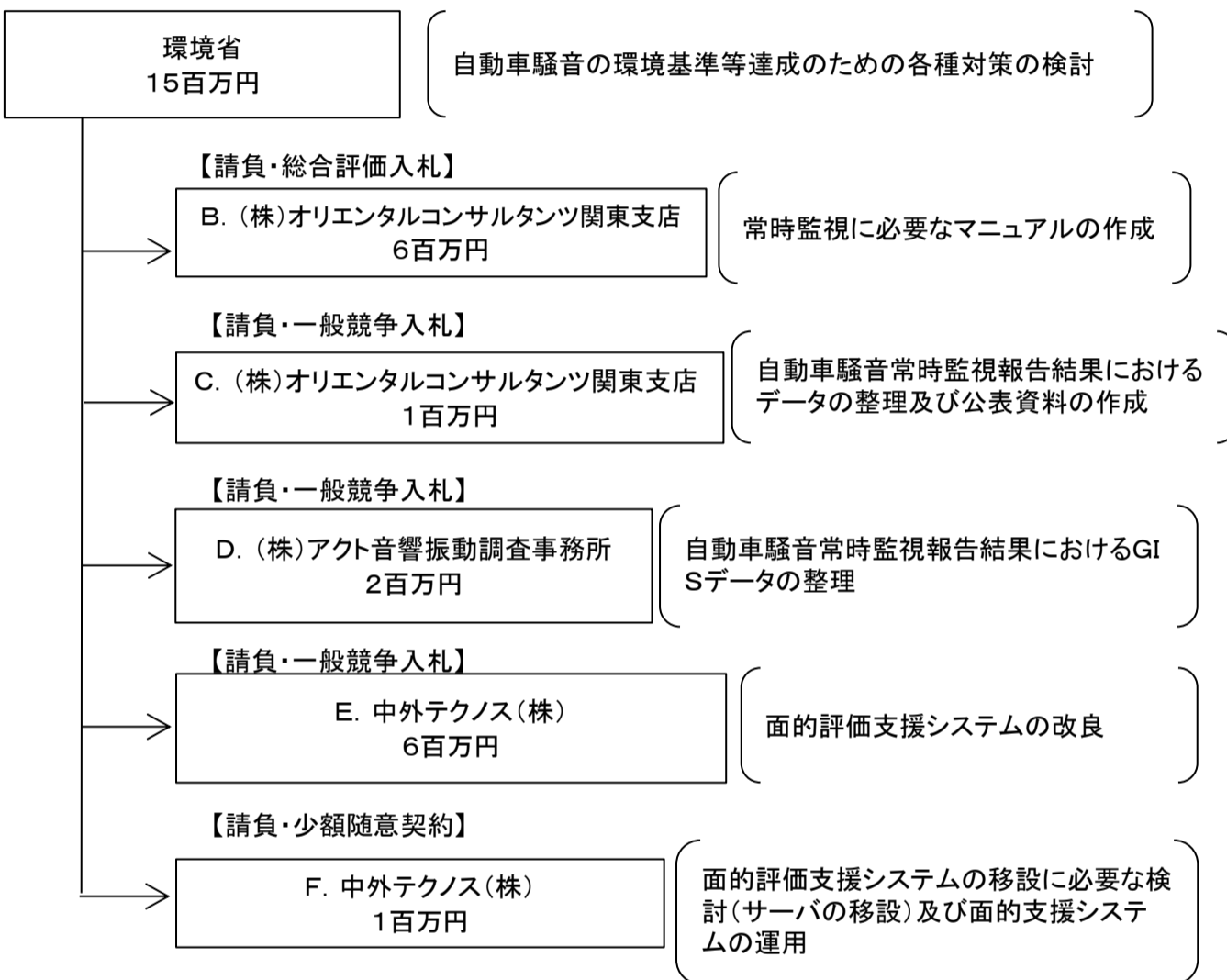
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○騒音振動対策の推進に資するための施策であり、住民からの苦情も耐えないため優先度が高い。また、地方自治体とは法律に基づき役割を分担しており、全国的な政策・施策は国が責任を持って行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○競争性のある方法で発注しており、精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。さらに、積算作業の際には、調査の費目・使途が事業目的に即しているか確認するなど、資金の使途は必要なものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境基準の達成状況については、短期的な成果目標を立て評価することは困難であるが、長期的に改善を図るために、実効的な対策の推進が不可欠である。その各種対策の推進に資するための調査・検討を十分に精査したうえで実施することにより効果的かつ効率的な手段を選択している。事業内容の精査の際には、過年度までの調査・検討及び関係自治体による環境基準の達成状況などの結果を活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・交通騒音に係る土地利用対策（新幹線鉄道騒音の沿線対策と自動車騒音の沿道対策）に係る調査検討については、平成23年度から統合して実施し、より効率的な業務執行を図っている。</p> <p>・道路交通振動対策については、平成21年度に作成したロードマップに基づき検討を進めているが、平成23年度は振動測定マニュアル（案）を策定したところ。</p> <p>・自動車騒音常時監視業務については、騒音暴露状況の網羅的な把握に努めており、監視総延長が着実に増加している。また、自動車騒音常時監視マニュアルの策定に続いて、騒音に係る環境基準の評価マニュアルの改訂を行っている。</p> <p>・航空機騒音に係る環境基準改正に伴う、航空機騒音測定・評価マニュアルの作成において、地方公共団体へ測定調査を委託するとともに、その測定結果をもとに、マニュアル内容を検証する検討委員会を平行して進め、より効率的な業務執行を図った。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図ることで、概算要求額は必要最小限まで縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討との連携を図るとともに、人件費、検討会開催数を削減すること等により要求額を縮減した。また、権限委譲に伴う対策経費についても、過大な要求にならないよう留意した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	067	平成23年行政事業レビュー	054

※平成23年度実績を記入

①道路交通振動対策調査



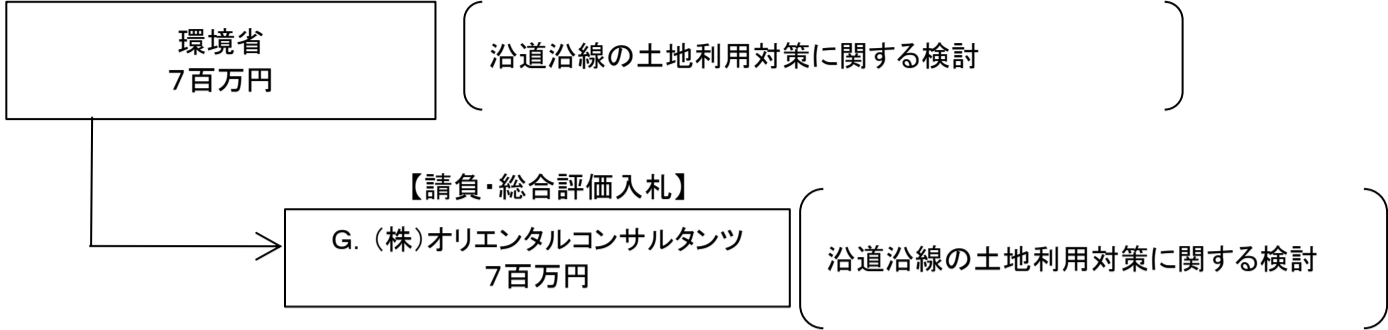
②道路交通騒音対策調査



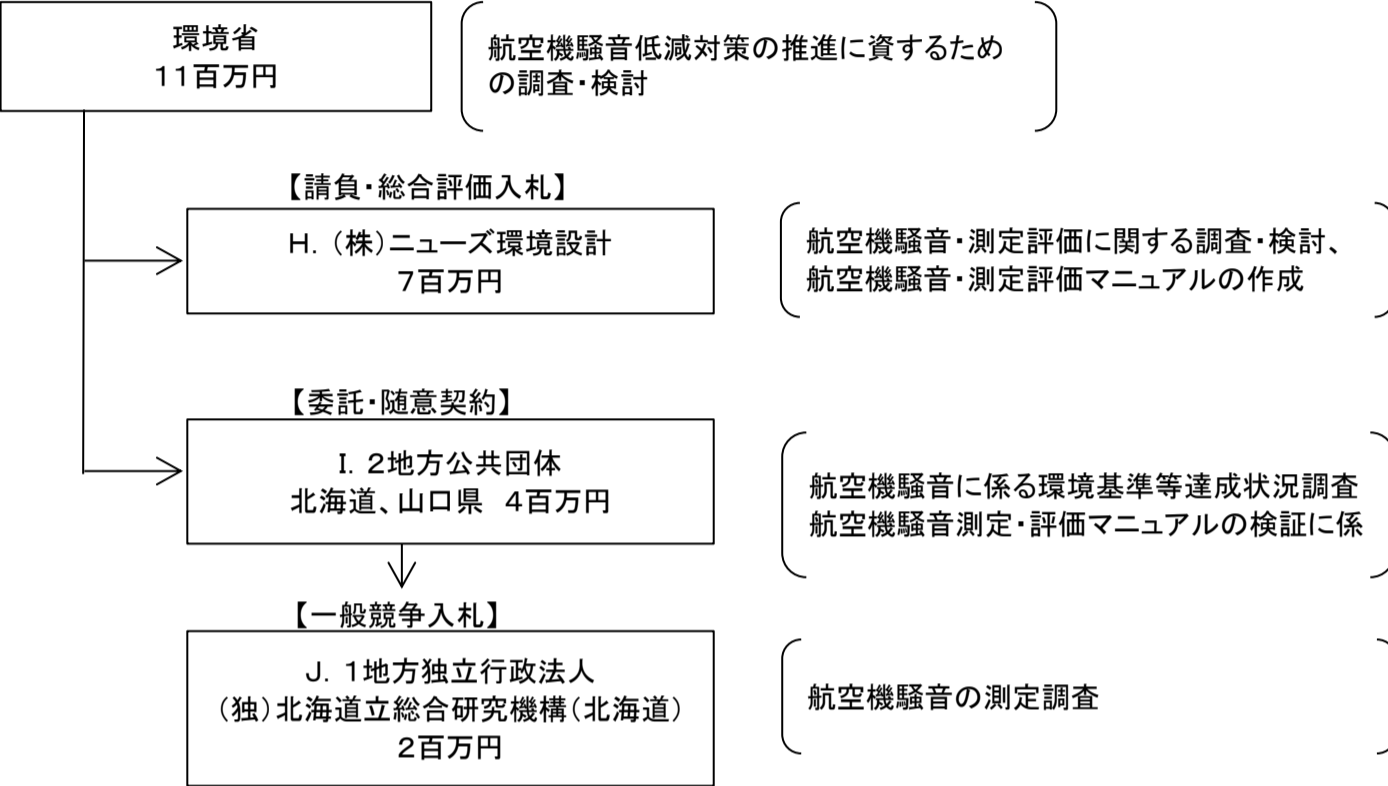
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

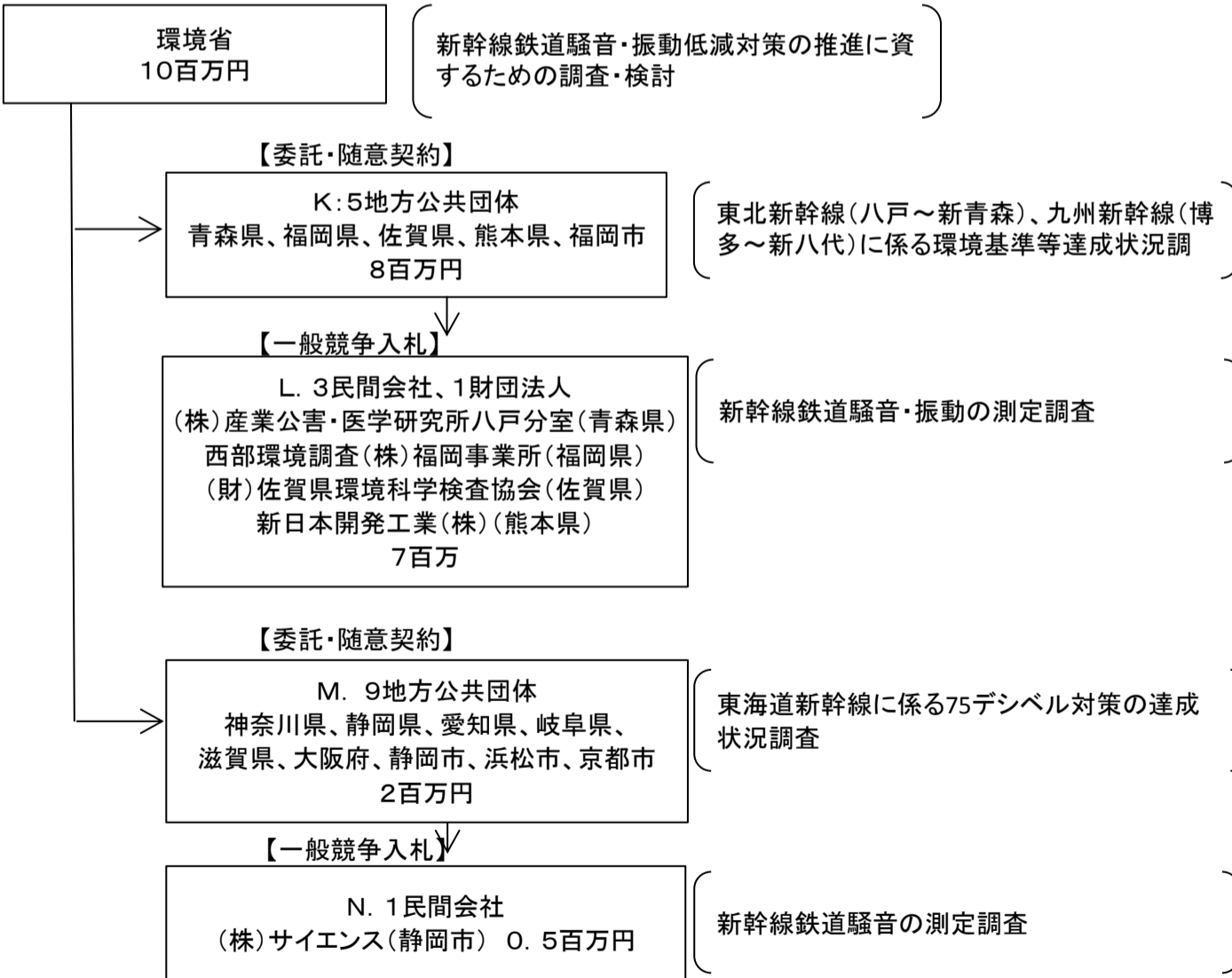
③沿道沿線対策調査



④航空機騒音対策調査



⑤新幹線鉄道騒音・振動対策調査



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)エイト日本技術開発			H.(株)ニューズ環境設計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	振動評価マニュアルの検討	5.0	人件費	航空機騒音測定・評価に関する調査・検討、 航空機騒音測定・評価マニュアルの作成	5.0
謝金	委員謝金	0.2	諸経費	借料及び損料、印刷製本費	1.5
諸経費	借料及び損料	1.8			
計		7.0	計		6.5
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			I. 北海道		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	評価マニュアル検討	3.0	人件費	旅費、通信運搬費	0.1
謝金	委員謝金	0.5	委託費	航空機騒音の測定 (独)北海道立総合研究機構への委託)	2.3
諸経費	成果報告書作成等	2.5			
計		6.0	計		2.4
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店			J.(独)北海道立総合研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	自動車騒音常時監視実施状況調査 業務	0.8	雑役務費	航空機騒音の測定 (北海道からの委託)	2.3
諸経費	成果報告書作成等	0.2			
計		1.0	計		2.3
D.(株)アクト音響振動調査事務所			K. 青森県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	GISデータの内容確認、修正	1.5	人件費	旅費、通信運搬費	0.1
諸経費	成果報告書作成等	0.5	委託費	新幹線鉄道騒音・振動の測定 (株)産業公害・医学研究所八戸分室への委	1.2
計		2	計		1.3
E.中外テクノス(株)			L.(株)産業公害・医学研究所八戸分室		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	GISデータの内容確認、修正	5.0	雑役務費	新幹線鉄道騒音・振動の測定 (青森県からの委託)	1.2
旅費	打合せに必要な旅費	0.3			
諸経費	成果報告書作成等	0.7			
計		6.0	計		1.2
F.中外テクノス(株)			M. 神奈川県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	面的支援システムの運用	0.8		※支出額100万円未満	
諸経費	成果報告書作成等	0.3			
計		1.1	計		
G.(株)オリエンタルコンサルタンツ			N.(株)サイエンス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	沿道沿線の土地利用対策の検討	4.0		※支出額100万円未満	
謝金	謝金	0.5			
諸経費	成果報告書作成等	2.5			
計		7.0	計		

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と用途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術コンサルタント	道路交通振動の防止に資する各種対策の検討	7	1	99

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	常時監視に必要なマニュアルの作成	6	2	94

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	自動車騒音常時監視報告結果におけるデータの整理及び公表資料の	1	9	28

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクト音響振動調査事務所	自動車騒音常時監視報告結果におけるGISデータの整理	2	7	92

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	面的評価支援システムの改良	6	1	97

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	面的評価支援システムの移設に必要な検討(サーバの移設)及び面的支援システムの運用	1	随意契約	98

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	沿道沿線の土地利用対策	7	随意契約	98

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニューズ環境設計	航空機騒音測定・評価に関する調査・検討、 航空機騒音測定・評価マニュアルの作成	6	1	95

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	函館空港及び札幌飛行場周辺における航空機騒音測定調査	2.4	随意契約	100
2	山口県	岩国飛行場周辺における航空機騒音状況調査	1.7	随意契約	100

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	航空機騒音の測定(北海道からの委託)	2.3		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	東北新幹線八戸・新青森間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	1.3	随意契約	94
2	福岡県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	2.0	随意契約	68
3	佐賀県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	0.8	随意契約	88
4	熊本県	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	3.7	随意契約	62
5	福岡市	九州新幹線博多・新八代間開業に伴う騒音環境基準達成状況等調査	0.1	随意契約	98

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)産業公害・医学研究所八戸分室	新幹線鉄道騒音・振動の測定(青森県からの委託)	1.2	随意契約	
2	西部環境調査(株)福岡事業所	新幹線鉄道騒音・振動の測定(福岡県からの委託)	1.9	随意契約	
3	(財)佐賀県環境科学検査協会	新幹線鉄道騒音・振動の測定(佐賀県からの委託)	0.7	随意契約	
4	新日本開発工業(株)	新幹線鉄道騒音・振動の測定(熊本県からの委託)	3.6	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.4	随意契約	99
2	静岡県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	38
3	静岡市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.5	随意契約	85
4	浜松市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	90
5	愛知県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.5	随意契約	100
6	岐阜県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	99
7	滋賀県	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	98
8	京都市	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	100
9	大阪府	東海道新幹線鉄道騒音に係る75デシベル対策の達成状況調査	0.1	随意契約	93

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイエンス	新幹線鉄道騒音の測定(静岡市からの委託)	0.5	随意契約	

## 平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度以前		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・大気汚染防止法第19条第1項、第3項及び第19条の2第1項 ・騒音規制法第16条第1項		関係する計画、通知等	中央環境審議会答申 ・今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について ・今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車の排出ガス及び騒音規制については、中央環境審議会答申を踏まえて実施しているところ。本事業は、中央環境審議会における議論に必要なデータ等を取得することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・中央環境審議会においては、自動車の排出ガス規制及び騒音規制について、以下のような内容で検討を実施しているところ。その検討に必要な実測データ等を取得。</p> <p>(排出ガス規制)</p> <p>・本事業の結果等から、二輪自動車等の次期排出ガス規制、ディーゼル重量車の排出ガス低減対策及びディーゼル特殊自動車の排出ガス規制を内容とする第十一次答申が出されたところであり、現在、ディーゼル車のNOx後処理装置の耐久性・信頼性確保に関する検討及び乗用車の新たな試験法に関する検討を実施中。</p> <p>(騒音規制)</p> <p>・四輪車の新たな試験法による騒音低減対策及びタイヤ騒音規制の適用時期に係る第三次答申を出すべく検討中。</p>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	110	129	115	111	114
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	110	129	115	111	114	
	執行率(%)	103	130	113			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度末)
	答申で打ち出された施策数	成果実績			2		8
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中央環境審議会において開催された専門委員会及び作業委員会の回数		活動実績 (当初見込み)	回	15	8	34
単位当たりコスト	172百万円(円/施策数)		算出根拠	21~23年度予算執行額/答申で打ち出された施策数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	終了した事業(自動車の特性に応じた新たな測定モード策定)があるとともに、NOx後処理や更生タイヤ騒音への対策など、調査を要する新たな検討課題が増加している中、優先度の高いものに重点化を図り、「NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定」に係る経費を新規要求している。			
	環境保全調査費	53	64				
	環境保全調査等委託費	57	49				
	計	111	114				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車は生活に密着しており、その排出ガス・騒音は国民の健康、生活環境の保全のために国として調査・検討を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自動車に関する調査については、専門的な設備、知見を必要とするものが多く、事業を実施できる場所は限られているものの、そのような中、一般競争入札により広く募集しており、競争性やコスト削減等を確保しつつ着実な成果を上げている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通省、経済産業省との連携を密にしており、測定データ等の共有を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・これまで実施してきた事業は、中央環境審議会における検討に必要なデータ等を取得することを目的とするものである。自動車排出ガス規制及び騒音規制に関する中央環境審議会の検討の進捗状況は、以下のとおり着実に進んでいることから、事業は当初想定していた水準に達していると考え。</p> <p>(排出ガス規制) 中央環境審議会において「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」第十一次答申が平成24年8月になされた。現在、第十二次答申へ向け審議を行っている。</p> <p>(騒音関係) 中央環境審議会において「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について」第二次答申が平成24年4月になされた。現在、第三次答申へ向け審議を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	NOx後処理や更生タイヤ騒音への対策など、調査が必要な検討課題が増加している中、優先度の高いものに重点化を図った結果、事業の実施に必要な最小限の要求額となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省  
(自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費)  
113百万円

A.株式会社数理計画  
12百万円(一般競争入札)

自動車からの排出ガスの寄与度、原単位を調査  
ディーゼル車の排出ガス原単位を見直す

B.財団法人 日本自動車研究所  
24百万円(一般競争入札)

自動車の排出ガス中に含まれる規制物質および  
PRTR物質の測定を行う

C.独立行政法人交通安全環境研究所  
13百万円(一般競争入札)

自動車から排出される微小粒子の性状分析

D.独立行政法人国立環境研究所  
11百万円(一般競争入札)

道路沿道における微小粒子の粒子数等の測定

E.株式会社数理計画  
13百万円(総合評価入札)

特定の走行実態にある自動車の排出ガスについて

F財団法人東京都環境整備公社  
2百万円(随意契約)

シャンダイナモ試験実施

G独立行政法人交通安全環境研究所  
6百万円(一般競争入札)

策定中の世界統一試験サイクルと国内走行実態  
との相関性について調査

H独立行政法人交通安全環境研究所  
13百万円(一般競争入札)

公定モード外における自動車の排出ガスについ  
て調査し、対策を検討

I.独立行政法人交通安全環境研究所  
5百万円(一般競争入札)

自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査を  
実施

J.財団法人日本自動車研究所  
16百万円(一般競争入札)

タイヤ単体騒音規制法を確立するための調査、検討会

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等賃金	7.0
借料損料	調査車両借料等	2.0
諸謝金	委員謝金	0.2
旅費	検討委員交通費等	0.1
会議費	検討会会議費	0.1
印刷製本費	製本費	0.1
その他	消耗品費等	2.5
計		12

E.株式会社数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)
		13
計		13

B.財団法人 日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員賃金	9.0
借料損料	試験車両借料等	5.0
旅費	出張費	0.2
その他	消耗品費等	9.8
計		24

F.財団法人 東京都環境整備公社		
費目	使途	金額 (百万円)
		2
計		2

C.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
賃金	契約職員給与	1.8
会議費	会議室使用料	0.7
諸謝金	検討会委員謝金	0.6
借料損料	試験車両の賃貸借	0.6
印刷製本費	電子書籍	0.3
旅費	海外出張	0.3
その他	消耗品費等	8.7
計		13

G.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
		6
計		6

D.独立行政法人 国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	測定装置保守管理費等	7.3
借料損料	観測施設借料	1.0
消耗品費	試薬類	0.7
賃金	職員賃金	0.4
その他	一般管理費等	1.6
計		11

H.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
		13
計		13

I.独立行政法人 交通安全環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
		5
計		5

J.財団法人 日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
		16
計		16

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	自動車排出ガス原単位及び総量算定検討調査	12	1	89.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本自動車研究所	自動車からの有害大気汚染物質等排出実態調査	24	1	91.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	ポスト新長期規制適合車におけるオフサイクル試験時の排出ガス実態調査	13	1	92.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査	11	1	94.1

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	特定の走行パターンを有する車両の排出ガス性能評価法に係る調査業務	13	2	84.8
2	財団法人東京都環境整備公社	シャンダイナモ試験実施	2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	新たな試験サイクルの有効性確認調査業務	6	1	87.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査	13	1	88.5

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査	5	1	69.2

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本自動車研究所	タイヤ単体騒音実態調査	16	1	81.1

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車交通環境監視測定費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和38年度 終了年度：-		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第30条		関係する計画、通知等	尼崎大気汚染訴訟における和解(平成12年12月) 名古屋市南部公害訴訟における和解(平成13年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車交通に起因すると考えられる有害大気汚染物質等による国民の健康リスク並びに自動車交通による環境の変化を適切に把握し、将来に向けての規制の必要性の有無、あるいは、どのような規制が必要であるかについて検討するための基礎データを入手できる体制の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国10箇所(霞ヶ関、北の丸、新宿、前橋、入間、野田、厚木、飛鳥、四條畷、尼崎)に設置された国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による測定技術の開発及び機器やデータの検証、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	80	74	80	80	76	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	80	74	80	80	76	
	執行額	80	69	68				
執行率 (%)	100.0%	93.2%	85.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	全10測定所の年間測定データ件数 907,200件(1カ所90,720件×10測定所) 法改正による測定概要の変更等がない限り、 件数の変化はない。		成果実績	件	-	866,000	825,000	907,200
			達成度	%		95.5	91.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込	
	常時監視測定を行うため、計測機器が欠測を生じることのないよう良好な状態に維持することが必要であり、数値指標としては機器の故障・修理等による無効測定日数がある。		活動実績 (当初見込み)	欠測等による無効測定日数 (PM2.5計を抽出)	193日/10局	160日/10局	16日/10局	- ( ) ( )
単位当たりコスト	88.2(円/測定データ1件)		算出根拠	1件当たりのデータ算出経費 予算額80百万円/測定データ 907,200件 9機種 24時間 365日 78,840件 最高・最低・平均3項目 9機種 365日 9,855件 一部気象データ 2,025件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	54	50	非効率な測定機器を整理し維持管理費を削減した。また、測定機器の更新については必要最小限にとどめ、効果的な執行を行う。				
	土地建物借料	1	1					
	各所修繕	1	1					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	24	24					
計	80	76						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特に汚染が著しいなど主要幹線道沿道の自動車排出ガスのリアルタイムでの状況把握、自動車交通環境の体系的な状況把握が行える。未規制物質・環境基準未設定物質等についての測定技術開発及び検証に資するなど、国自らが行うべき環境保全対策としての的確に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○		請負、備品購入等競争入札することとしており、コスト削減を図っている。 また、自治体への委託事業は随意契約であるが、さらに自治体が機器保守管理などを発注する際には、環境省の契約方式に則ることとし、必要なものみの外注で、競争入札等合理的な支出確保を促している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・活動実績について、予算の範囲内で効率的な維持管理を実施しているが、機器の老朽化等に伴う修繕・調整といった作業が増加し、無効測定日数が増加の傾向にある。 ・類似事業として、国土交通省が行う大気常時観測があるが、これは、直轄国道における沿道環境改善のための効果的な対策の立案・実施のために直轄国道沿道における周辺データの取得のため常時観測を実施している。 ・なお、測定データはテレメータを通じ「そらまめくん」にて随時公開されており、年間のデータは国内にある一般局、自排局と合わせ、年に一度報告書として公開されており、研究者や一般の方に広く利用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	老朽化した施設及び耐用年数を経過した測定機器等について、今後の維持管理のコスト増が見込まれるが、測定機器の保守管理や機器更新等について、事業内容を見直し、より効率的な事業実施に努めることにより、予算の増額を抑制する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	非効率な測定機器を整理し維持管理費を削減した。また、測定機器の更新については必要最小限にとどめ、効果的な執行を行う。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	070	平成23年行政事業レビュー	056

環境省  
68百万円

国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による、測定技術の開発及び機器やデータの検証を行うとともに、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。

【随意契約】

A. 自治体(7)・研究機関(1)  
36百万円

【一般競争入札】

B. 東京ダイレック  
(株)  
4百万円

C. 自治体(6)  
1百万円

【少額随意契約】

D. 計測機器メーカー(10)  
3百万円

【随意契約】

E. (株)島津製作所  
18百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

国設自動車交通環境測定所(10局)における大気汚染等の推移を継続的に観察し、汚染等の状況を常時把握し、長期的な規制効果の判断と基準、許容限度の設定及び改訂に必要な基礎資料としての

[微小粒子状物質測定装置 2台購入]

[土地借料]

[計測機器修理等]

大気汚染状況常時測定装置維持管理

【随意契約】

F. (株)小笠原計器  
5百万円

気象観測装置再検定業務(国設3局・1局)

G. グリーンブルー(株)  
1百万円

テレメータシステム回線更

H. (株)環境総合テクノス(6)  
12百万円

[自動測定機器等保守業務]

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.(株)島津製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	測定機器保守管理	9	消耗品費	測定機器用消耗品	10
雑役務費	機器修理、賃金等	2	人件費	定期点検	5
需要費、通信運搬費	光熱料、通信費等	1	その他	定期点検交通費、報告書印刷 等	3
計		12	計		18
B.東京ダイレック(株)			F.(株)小笠原計器		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	微小粒子状物質自動計測器	4	雑役務費	機器費、部品費、検定料等	2.7
			人件費	気象計オーバーホール	0.6
			その他	自治体打合せ、機器撤去・設置調整 等	0.7
計		4	計		4
C.四条畷市			G.(株)グリーンブルー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※支出額100万円未満		消耗品費	通信用機器交換等	0.7
			人件費	通信ソフト開発、機器設置調整、使用説明等	0.5
			その他	レンタカー借料、日当等	0.1
計		0	計		1
D.(株)マコト電気			H.(株)環境テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	機器等保守点検	3
計		0	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	国設自動車交通環境測定所(霞が関、新宿、北の丸)における大気汚染測定調査	12	随意契約	
2	大阪府	国設四條畷自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	5	"	
3	愛知県	国設飛島自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	4	"	
5	千葉県	国設野田自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
6	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
4	埼玉県	国設入間自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
8	群馬県	国設前橋自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
7	尼崎市	国設尼崎自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動計測器2台	4	2	46

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四條畷市	国設四條畷自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.5		
2	飛島村	国設飛島村自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3		
3	入間市	国設入間自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3		
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		
5	野田市	国設野田自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		
6	前橋市	国設前橋自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マコト電気	国設四條畷局有害大気汚染物質自動測定器修理	0.8	随意契約	
2	島津サイエンス西日本(株)	国設尼崎局一酸化炭素計の検定及び検定前整備業務	0.5	随意契約	
3	グリーンブルー(株)	国設霞ヶ関・北の丸局一酸化炭素自動測定器検定	0.4	少額随契	
4	日本コムシス(株)	国設前橋局シーケンサ修理(データ送信システム)	0.4	少額随契	
5	アドバンテック東洋(株)	国設飛島局SPM計修理	0.3	少額随契	
6	(株)三弘	国設飛島局炭化水素計修理	0.3	少額随契	
7	東亜ディーケーケー(株)	国設四條畷局SPM計修理	0.3	少額随契	
8	東京ダイレック(株)	国設四條畷局PM2.5計修理	0.2	少額随契	
9	島津サイエンス西日本(株)	国設尼崎局一酸化炭素計修理	0.1	少額随契	
10	東京ダイレック(株)	国設四條畷局PM2.5計修理	0.1	少額随契	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津製作所	大気汚染状況常時監視測定装置維持管理業務	18	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小笠原計器	気象観測装置再検定業務(国設入間局ほか2局)	4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	テレメータシステム通信回線更新(国設2局)	1	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	機器等保守点検(国設四條畷局)	3		
2	環境計測(株)群馬営業所	機器等保守点検(国設前橋局)	2		
3	環境計測(株)さいたま事業	機器等保守点検(国設野入間局)	2		
4	(財)千葉県環境財団	機器等保守点検(国設厚野田局)	2		
5	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	2		
6	ムラタ計測器サービス(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	1		

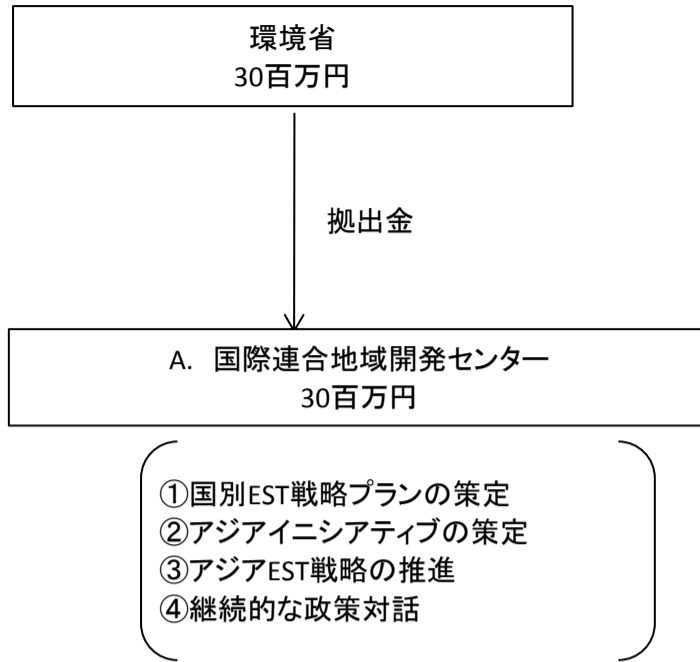
平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際連合地域開発センター拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成16年度 終了年度：－	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 森下 哲			
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－	関係する計画、通知等	愛知宣言、京都宣言、ソウル宣言、バンコク宣言 クリーンアジア・イニシアチブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域では急速な経済発展と都市化によりモータリゼーションが急激に進み、それにとまなう環境負荷が増大していることから、早急に効果的な対策を打ち出すことが必要となっている。そのため、環境的に持続可能な交通(EST)の実現にむけ、我が国の知見とノウハウを活用しつつ、国際連合地域開発センター(UNCRD)を通じてアジア各国における戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行い、アジア地域におけるわが国のプレゼンス向上を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国別EST戦略プランの策定：アジア各国の特性や進捗状況を踏まえた国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定：アジアEST実現の為の客観的把握の指標となるプラットフォームの構築及びEST推進宣言の合意形成 ③アジアEST戦略の推進：都市レベルにおけるESTの推進を図るとともに世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等の開発金融機関と連携し、具体プロジェクトを推進する環境を構築 ④継続的な政策対話：各国取組の進捗状況をフォローアップするとともに政策対話を通じた各国の取組を促進する為、アジアEST地域フォーラムを定期的に開催						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	30	30	30	30
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	30	30	30	30	30
	執行額	30	30	30			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各国ハイレベルによる政策対話等により、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られているところであるが、定量的な指標の設定にはなじまない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国ハイレベルによる継続的な政策対話を行う「アジアEST地域フォーラム」への参加や、アジアESTイニシアティブを推進する宣言に合意している国数	活動実績 (当初見込み)	カ国	22	22	22	22
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	各国ハイレベルによる政策対話等を継続的に行い、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大を図ることが目標であるため、単位当たりコストの設定にはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	30	30				
	計	30	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジア地域では急速な経済発展と都市化により、環境負荷が増大していることから、多数の公害を克服し、グリーン経済をリードする我が国の知見とノウハウを活用しつつ、早急に効果的な対策を共有することが必要であり、優先度が高い。また、政府間のハイレベル政策対話を通じて推進しており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	アジア各国におけるESTの戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行うため、アジア地域諸国との信頼関係を有し、調整対応能力に優れた国際連合地域開発センター(UNCRD)に拠出することは妥当である。また、国別EST戦略プランの策定支援や政府間のハイレベル政策対話など、必要最低限の費用を計上し、使途も明確である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国ハイレベルによる政策対話である「アジアEST地域フォーラム」を継続的に行うことにより、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られている。また、平成23年度に開催した第6回アジアEST地域フォーラムでは、「バンコク宣言2020」に示された目標の実現に向け、より一層取組を推進することが参加国で確認されている。アジアESTの取組がきっかけとなり、平成23年度に南米で第1回ESTフォーラムが開催され「ボゴタ宣言」が採択されるなど、アジア地域以外へも影響を与えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先であるUNCRDに対しては、文書による承認・請求を経て、適正に拠出されたことを確認し、回答を受領している。さらに拠出先のUNCRDから、年度単位で成果報告および事業計画の提出を受けるとともに、進展状況については担当者が随時報告を受け把握しており、また、地域フォーラムを含めた重要な会合には直接担当者が参加し、状況を確認している。日本発の本取組についての国際的な認知が進み、世界銀行やアジア開発銀行などのドナーも巻き込んだ幅広い取組に育ってきており、より大きな波及効果が得られるよう、引き続き改善を継続する方針。</p> <p>各事業における予算効率化の取組状況は以下の通り。</p> <p>①国別EST戦略プランの策定： 国別EST戦略をフェーズに分けて計画的に策定支援している。平成21年度より策定を開始した第2フェーズ国のうちフィリピンでは、平成23年度に国家戦略の策定が完了した。</p> <p>②アジアイニシアティブの策定： 既存の4つの宣言採択により、アジアの国レベルのみならず都市レベルにもESTの認知が進んでいる。平成23年度に開催した第6回アジアEST地域フォーラムでは、第5回の会合で採択した「バンコク宣言2020」に示された目標の実現に向け、より一層推進することが確認された。また、このようなアジアESTの取組がきっかけとなり、ラテンアメリカで同様の枠組みが組織され、平成23年度に第1回ラテンアメリカEST地域フォーラムを開催し「ボゴタ宣言」を採択するなど、アジア地域以外へも影響を与えている。</p> <p>③アジアEST戦略の推進： アジアEST地域フォーラムに、アジア開発銀行や世界銀行などの国際機関の参加が増加しており、国別のESTの取組が効果的にドナー機関に周知・紹介され、ドナー機関の融資の検討に役立てられている。</p> <p>④継続的な政策対話： 参加国が当初13カ国から22カ国に拡大している。一方、あらゆる参加国ができる限り自費で参加するよう働きかけて、旅費を縮減している。さらに、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用して旅費を縮減している。</p>		
現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	「アジアEST地域フォーラム」では参加国にできる限り自費で参加するよう働きかけたり、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用するなど、旅費を縮減して最低限の拠出となるよう努めるとともに、拠出先より年度単位で事業計画及び成果報告を提出を受け、成果実績・活用実績の把握に努めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	071	平成23年行政事業レビュー	057

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 国際連合地域開発センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際連合地域開発センター ①国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定 ③アジアEST戦略の推進 ④継続的な政策対話	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター(①国別EST戦略プランの策定、②アジアイニシアティブの策定、③アジアEST戦略の推進、④継続的な政策対話)	30		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国連大学拠出金	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	水・大気環境国際協力推進室	水・大気環境国際協力推進室長関谷毅史			
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市化に伴うエネルギー消費量の増加や公害の悪化に直面している途上国・新興国において、低公害・低炭素に配慮した都市政策・計画の策定を支援し、環境と地球温暖化対策に配慮した都市開発が推進されることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国等において、コベネフィット型の都市開発が推進されることを目的として、持続可能な都市開発の分野に知見があり、且つ、国際的なネットワークを有する国連大学と連携し、①コベネフィット効果の定量的評価手法を開発し、それらを踏まえた、コベネフィット型対策の推進・阻害要因を明らかにし、②開発された定量的評価手法を用いた事例分析を行い、低炭素・低公害型の都市開発推進のためのマニュアルとして取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		100	110	110	90
		補正予算		0	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
		計		100	110	110	90
	執行額		100	110			
執行率(%)		100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発等を目的とするが、評価手法の開発には、調査対象国における基礎情報の収集・分析、調査対象国における研究機関との協議、持続可能な都市開発に知見を有する専門家による検討等を行い、また、開発には複数年の期間を要することから、成果を年毎に定量化することは困難であり、指標の記載はできない。	成果実績			-	-	-
		達成度	%			-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の進捗確認のため、調査対象国の研究機関を対象としたセミナー/ワークショップの開催回数 ②事業の進捗監視・アドバイスを行う検討会の開催数	活動実績(当初見込み)	セミナー/ワークショップ		1 (1)	3 (2)	- (3)
		検討会			2 (3)	3 (3)	- (3)
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠	本事業は、途上国において、コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発を目的とするが、開発には数年の期間を要し、且つ、評価手法開発のために海外の数カ所の研究機関と連携し、データの収集やセミナー/ワークショップといったさまざまな活動を行うことから、それら個別の費用を特定することは困難であり、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	110	90	より効率的な事業実施に向けて、事業計画に基づく計上を行った			
計	110	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動対策は国際社会全体が取り組むべき課題であり、優先度が高い。気候変動対策を進めることは国が国際的に約束しており、国が責任をもって実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査内容等は外部の専門家による検討会を通じて定期的に見直す等、適切且つ効率的に実施している。また、費目・使途については、国連大学から提出される事業実施計画書及び事業実施報告書を通じて把握している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連大学は持続可能な都市開発の分野に係る知見があり、また国連の研究機関であるため、アジア各国及び国際機関との幅広いネットワークを有しており、他の手段と比較して優位性がある。事業進捗については、外部専門家から成る検討会を通じて確認し、より効果を高めるため適切な助言を得ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、事業進捗及び拠出金の使途等を把握している(必要に応じて、実施計画書の段階で調整)。</p> <p>具体的には、平成22年度及び23年度は、国連大学、環境省及び日本国内の研究機関の関係者の間で、作業監理委員会を年に3回開催し、プロジェクト・チームを立ち上げた上で、日本、中国、インドネシア、インド等において対象都市を選定し、環境汚染データのモニタリング状況等に係る情報収集を実施した。また、平成23年度は定量評価手法のフレームワーク案の作成・改善、定量評価手法開発に必要な実データの入手等の作業等を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向け、平成25年度事業計画に基づき、適正な予算額を計上した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	058

※平成23年度実績を記入

環境省  
110百万円

新興国を始めとする途上国において、  
低公害・低炭素に配慮した都市政策・  
計画の策定を支援し、環境と地球温暖  
化に配慮した都市開発が推進されるこ  
とを目的とし、コベネフィット効果を定  
量的に評価する手法を開発するため、拠  
出。



【拠出金】

A.国連大学  
110百万円

新興国を始めとする途上国において、  
低公害・低炭素に配慮した都市政策・  
計画の策定を支援し、環境と地球温暖  
化に配慮した都市開発が推進されるこ  
とを目的とし、コベネフィット効果を定  
量的に評価する手法を開発する。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国連大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	拠出金	110			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	コベネフィット型の都市開発を推進するための定量的評価手法の開発	110	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク 拠出金		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了 (予定)年度</b>	平成14年度		<b>担当課室</b>	大気環境課		大気環境課長 山本光昭		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計 画、通知等</b>	「東アジア酸性雨モニタリングネットワークの強化のため の文書(平成22年11月23日署名)」 「東アジア酸性雨モニタリングネットワークの実施に関す る共同声明(平成12年10月26日)」				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東アジア地域の酸性雨の状況に関して共通の理解を形成することなどを目的に、平成13年1月から本格稼働を開始している「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)」の活動を推進することにより、東アジア地域における酸性雨問題の現状と将来について、参加各国間の共通の認識を醸成し、国際協調による東アジア地域全体の酸性雨対策の枠組みづくりを目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	EANETの運営経費のうち、我が国の拠出分を拠出するもの。 ＜EANETの概要＞ 東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月から本格稼働。 参加国は13カ国。共通の手法を用いた酸性雨モニタリングを実施。また、データの収集・評価・保管、精度保証・精度管理活動等も実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	105	96	85	96	96	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	105	96	85	96	96		
	執行額	105	96	85				
執行率(%)	100	100	100					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を保証するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を保証するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-)(-)
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	本拠出金はEANETの施策推進のためのものではなく、EANET存続の基盤を保証するため参加国の合意に基づき拠出を行うものであるため、定量的な単位当たりコストを示すことはできない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済開発協力機構等 拠出金	96	96					
	計	96	96					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の関心が高い越境大気汚染問題に対応するEANETについては、参加国の合意に基づき、国連分担率に応じた拠出を各国が行うべきこととされており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	EANETの運営経費は、モニタリングデータの収集・評価、精度管理・精度保証活動の実施、各種会合の開催等、真に必要な事業にのみ支出されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	具体的な活動実績は、毎年開催されている政府間会合に報告されており、計画されている活動内容のほとんどが達成されている。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど、十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでの拠出により、EANET推進のための基盤(体制面、財政面)の強化に貢献している。EANETは東アジアにおける酸性雨問題に關する唯一の關係国政府間ネットワークであり、引き続き拠出を行う必要がある。EANETの運営経費は、モニタリングデータの収集・評価、精度管理・精度保証活動の実施、各種会合の開催等に使用されており、具体的な支出内容については、毎年開催されている政府間会合に報告され、十分に使途を把握できる状況にある。最新の国連分担率(日本:12.530%)を踏まえ、我が国の拠出を行うとともに、政府間会合等を通じて引き続き活動内容の進捗状況を随時把握し、活動への投入規模の見直し提案を行う等、効率的な運営が行われるよう求めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き最低限の拠出となるよう検討を進めるとともに、拠出先での成果実績・活用実績の把握に努めていくべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	内容を精査し、必要最低限の要求としている。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	022	平成23年行政事業レビュー	059



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省  
85百万円

拠出金  
【内容】  
EANETの運営経費のうち、我が国の拠出分を拠出。



【拠出】

A. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)  
T)  
85百万円

【活動概要】

- ・共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施
- ・データの収集、評価、保管及び提供
- ・精度保証・精度管理(QA/QC)活動の推進
- ・参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- ・調査研究、普及啓発活動の推進
- ・関係国際機関との情報交換

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	85			
計		85	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)	EANET事務局運営経費、及びネットワークセンター運営経費	85		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

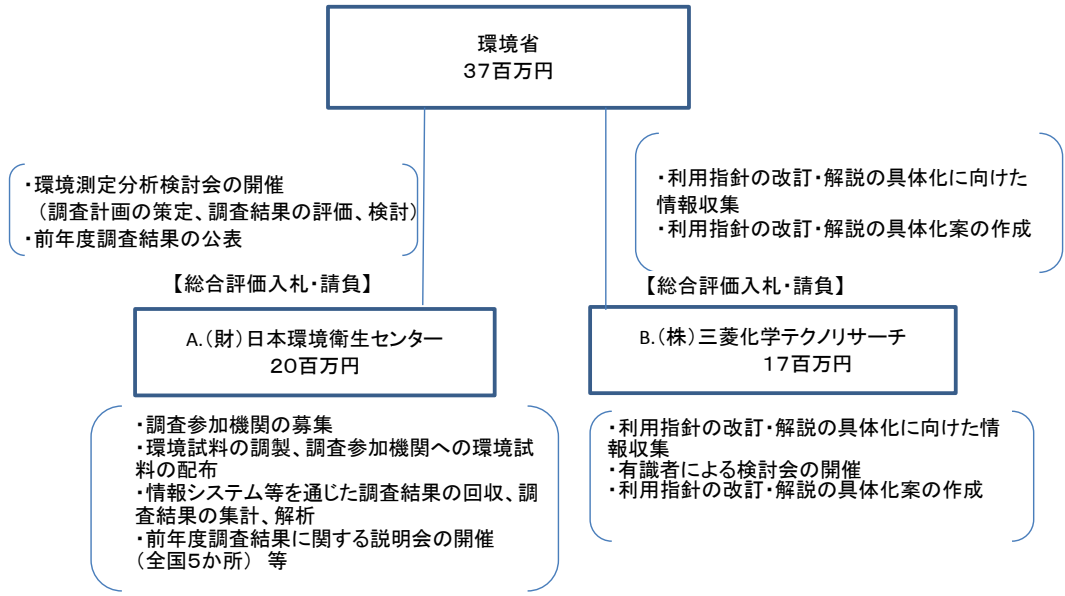
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		環境測定等に関する調査費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和50年度		<b>担当課室</b>	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 3-4 土壌環境の保全				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境測定及び環境浄化のための技術の評価・向上を図るため、以下の調査を実施している。 ①環境測定分析統一精度管理調査 環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、分析精度が確保されなければ、環境行政への社会の信頼を揺るがし、大きな社会的・経済的損失を招くこととなる。環境測定分析は、公定法に規定されていない細部を含め、測定分析技術者の技能・経験が、データの精度に大きな影響を及ぼす。このため、本調査を毎年度継続して実施し、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図っている。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 平成17年に策定した「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に基づく大臣確認の実績が平成23年6月で合計7件であることを踏まえ、過去の大臣確認の実績や最新の知見に基づき、確認手続きに必要な指標や基準の具体化・明確化を図り、手続きの効率化と安全性評価を行った技術の普及を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		①環境測定分析統一精度管理調査 ・環境測定分析検討会における調査計画の決定 ・調査参加機関の募集 ・環境試料の調製、調査参加機関への環境試料の配布 ・情報システム等を通じた調査結果の回収、調査結果の集計、解析 ・環境測定分析検討会における調査結果の評価、検討 ・前年度調査結果の公表、調査結果説明会の開催(全国2か所)等を実施。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 ・利用指針の改訂・解説の具体化に向けた情報収集 ・有識者による検討会の開催 ・利用指針の解説の具体化案の作成							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	28	48	38	20	20	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	28	48	38	20	20	
		執行額	30	36	37				
執行率(%)	107.1%	75.0%	97.4%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		①精度管理調査参加機関を対象としたアンケート調査により、効果があったとする機関の割合 ②大臣確認手続きの明確化を行うことによる確認案件数の増加			①% ②件	-	①76% ②-	①63% ②-	①90%以上 (28年度) ②5件以上 (25年度)
		達成度		%	-	①84% ②0%	①70% ②0%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		①精度管理調査参加機関数			①機関数	①522	①467 (500程度)	①514 (500程度)	①- (500程度)
		②ヒアリング(海外機関も含む)・検討会の回数			②回数	-	②17	②17	-
<b>単位当たりコスト</b>		①1,510,556(円/調査対象物質) ②未評価(円/件数)		算出根拠	①調査対象物質当たりの分析に要する費用(調査の実施、結果の分析等) ②大臣確認手続きの明確化に関する調査検討に要した経費/確認件数 ※H22・23年度の検討結果を踏まえて大臣確認手続きの明確化を行った後に、大臣確認が行われた案件数をもって評価する。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		20	20					
	計		20	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①環境測定分析統一精度管理調査 環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、調査内容の重点化、効率化を図りつつ、国として継続的に分析精度を確保するための施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①環境測定分析統一精度管理調査 23年度の調査実施に当たっては、民間の調査参加機関の参加費用の見直しを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①環境測定分析統一精度管理調査 新たな長期計画に基づき、調査結果をより積極的に活用し、適切な分析方法の策定に向けた取組を強化する。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討業務 調査検討の成果を踏まえ、利用指針の対象を拡大する検討を行うことで、大臣確認手続きの効率化を図り、事業者の申請を増やすことで、安全な技術普及を進めることが出来る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>①環境測定分析統一精度管理調査 22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、長期計画の策定を1年前倒して実施し、地方自治体の環境測定分析機関の取組への支援等に重点的に取り組むこととし、調査試料の重点化を含む大幅な見直しを行った。また、23年度の調査実施に際し、民間の環境測定分析機関の費用負担の在り方について検討を行い、参加費用の見直しを行った。 今後の調査実施に当たっては、環境測定分析機関の分析精度向上を巡る情勢の変化や、それに伴う調査参加機関の必要性等に適切に対応し、調査試料、内容等の重点化を図り、より効果的なものとなるよう、適宜見直しを行っていく。</p> <p>②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 平成23年度中に現行の利用指針における大臣確認手続きに必要な指標及びその基準を明確化し、利用指針の解説を改訂した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努め、必要最小限の概算要求額となるように努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		事業の合理化を行ってきており、実施に必要な最小限の要求額となっている。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	060

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20			
計		20	計		0
B.(株)三菱化学テクニサーチ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	雑役務費	20	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	雑役務費	17	1	97%



平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質環境基準検討費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 北村 匡		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	環境基本法第十六条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために、環境上守られるべき条件を定めるものであり、そのため人の健康を保護する観点及び生活環境を保全する観点から、適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直しを行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、健康を保護する観点(健康項目)及び生活環境を保全する観点(生活環境項目)から維持することが望ましい環境上の条件として定められ、水環境保全行政の目標となるものである。環境基準は、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならないとされており、本事業では、人の健康及び生活環境の維持を目的とし、化学物質の毒性評価や水環境中の存在状況データ等、最新の科学的知見に基づく適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直し並びに類型指定の設定及び見直し検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	144	321	237	186	170	
	執行額	123	285	217				
	執行率(%)	85.4%	88.8%	91.6%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業により調査・検討した知見により、環境基準項目等の追加、基準値の見直しがなされた状況(環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な活動指標を設定することは困難。)		活動実績(当初見込み)	健康項目	・1,4-ジオキサンの環境基準へ追加 ・1,1-ジクロロエチレンの基準値見直し		カドミウムの基準値見直し	(・トリクロロエチレン等の基準値見直し等)
			生活環境項目		・4河川水域、4湖沼水域について、水域類型指定見直し			(・2湖沼について、水域類型指定見直しを検討)
			水生生物	・10河川、1湖沼の計11水域について水域類型を指定	・10河川について水域類型を指定	・2海域について水域類型を指定(答申) ・ノニルフェノールを環境基準へ追加(答申)		(・瀬戸内海について水域類型を指定) (・LAS等の環境基準追加等)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/)	算出根拠	本事業は、環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うことを目的とした検討及び調査を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	186	170	調査項目数や調査地点数について見直し等を行ったことによる減。				
	計	186	170					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために必要なものであり、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならない。</li> <li>・全国的な環境管理施策を講じて、公共用水域における濃度の低減を図る必要が生じることから国が実施すべき事業である。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価落札方式を活用し、最大限の成果が得られるよう総合評価提案書審査委員会を設置し、業者を選定している。</li> <li>・化学物質等の環境基準化等の検討に必要な費用・用途に使用している。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の目的を達成するために最も実効性の高い手段であると考えられる。</li> <li>・活動実績は、ほぼ見込みどおりである。</li> <li>・業務の成果は、化学物質等の環境基準化等検討のための資料として十分に活用している。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査・検討内容の重点化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>業務内容を精査し、調査項目数や調査地点数について見直し等を行い、予算額のさらなる縮減を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>&lt;事業仕分け第2弾&gt;  事業番号A-43（環境基準検討費の一部の事業）  (事業名) 平成21年度健全な水環境保全のための魚類繁殖場調査及び生物多様性保全活動支援ツールの開発検討業務  (請負事業者名) 社団法人日本の水をきれいにする会  (事業費) 144百万円の内10百万円  (事業内容) 生活環境項目の一部である水生生物の保全に係る環境基準の水域類型指定を検討するための基礎情報の収集  生物多様性保全に係る普及啓発資料(案)の作成及び生物多様性の簡易評価手法(案)の検討</p> <p>評価結果：事業の廃止  とりまとめコメント：環境省の委託調査として行う必要があるのかどうか、もっと各省庁横断的観点から見直すべき、事業成果が乏しいため廃止すべき、発注側の環境省の姿勢について問題、との強い意見が出ている。調査能力の欠如の問題、適格性の問題等を含めて、この事業については廃止とさせていただきたい。なお、環境省においては、このような種類の調査を行う場合に、実施体制、目的を十分に確認して発注すべきことを付言しておきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	073、074の一部	平成23年行政事業レビュー	061

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省  
217百万円  
事業の企画・立案

A【総合評価】株式会社 環境計画研究所 11百万円  
健康項目設定等に係る調査

B【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 58百万円  
水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査

C【総合評価】株式会社環境調査技術研究所 4百万円  
水生生物を用いた評価手法に関する検討

D【一般競争】いであ株式会社 13百万円  
化学物質の水環境中の存在状況調査

E【総合評価】株式会社総合環境計画 7百万円  
生活環境項目類型指定・見直しに係る調査

F【総合評価】いであ株式会社 12百万円  
生活環境項目に係る水質調査

G【総合評価】株式会社日水コン 19百万円  
生活環境項目の新規基準等に係る調査

H【一般競争】株式会社フィスコ 5百万円  
水生生物類型指定に係る調査

I【随意契約(H22に複数年を前提とした総合評価を実施)】  
いであ株式会社 87百万円  
下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 株式会社環境計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11			
計		11	計		0
B. 独立行政法人国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	58			
計		58	計		0
C. 株式会社環境調査技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4			
計		4	計		0
D. いであ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13			
計		13	計		0
E. 株式会社総合環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0
F. いであ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12			
計		12	計		0
G. 株式会社日水コン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	19			
計		19	計		0
H. 株式会社フィスコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5			
計		5	計		0
I. いであ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	87			
計		87	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	株式会社 環境計画研究所	健康項目設定等に係る調査	11	1	非公表
B.					
1	独立行政法人国立環境研究所	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査	58	1	非公表
C.					
1	株式会社環境調査技術研究所	水生生物を用いた評価手法に関する検討	4	3	非公表
D.					
1	いであ株式会社	化学物質の水環境中の存在状況調査	13	2	非公表
E.					
1	株式会社総合環境計画	生活環境項目に係る類型指定・見直しに係る調査	7	2	非公表
F.					
1	いであ株式会社	生活環境項目に係る水質調査	12	1	非公表
G.					
1	株式会社日水コン	生活環境項目の新規基準項目等に係る調査	19	1	非公表
H.					
1	株式会社フィスコ	水生生物類型あてはめに係る生物生息状況調査業務	5	4	非公表
I.					
1	いであ株式会社	下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査	87	随意契約	-
J.					
1					
K.					
1					
L.					
1					
M.					
1					
N.					
1					
O.					
1					
P.					
1					
Q.					
1					